

平成27年度  
予算のあらまし

ともに創ろう！  
笑顔あふれるまち  
駒ヶ根



駒ヶ根市

## 目 次

○当初予算のポイント	1
第1 一般会計当初予算の概要	
1 予算規模及び全体概要	4
2 歳入予算の要点	5
3 歳出予算の要点	6
第2 特別会計・企業会計予算の概要	7
第3 事業概要	10
第4 財政見通し	13
第5 予算編成の背景	
1 経済動向	14
2 国の予算動向	15
3 地方財政計画	15
○主要事業一覧	
1 主要事業	16
2 消費喚起事業	31
3 地方創生事業	32
○資料	
・一般会計・特別会計予算集計	43
・一般財源集計表	44
・歳入（款別）増減内訳	45
・歳出（款別）増減内訳	46
・歳出（性質別）増減内訳	47
・市債一覧表	48
・市債残高・元利償還金の推移	49
・基金の状況	51
・目的税の使途	52
・引き上げ分に係る地方消費税の使途	53
・国の平成27年度予算及び経済見通し	54
・平成27年度地方財政計画	55

# 平成27年度 当初予算のポイント

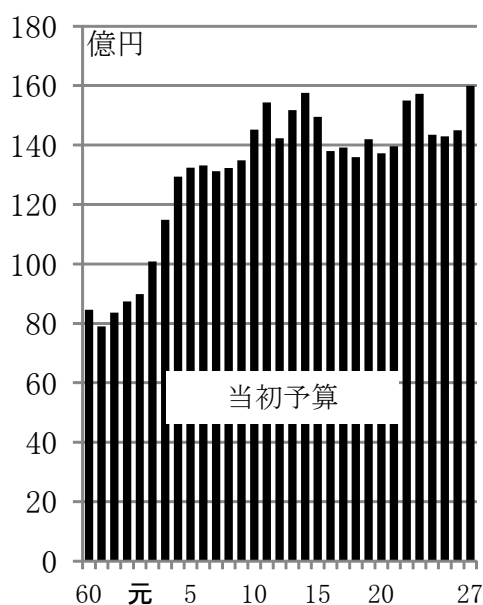
人口減少・少子化を克服し、  
活気に満ちた駒ヶ根市を実現する  
**駒ヶ根笑顔創生予算**

## 1 当初予算規模

平成27年度当初		前年度当初比較	
		増加額	増加率
一般会計	159億9,500万円	14億9,800万円	10.3%
特別・企業会計	105億8,502万円	2億9,784万円	2.9%
合計	265億8,002万円	17億9,584万円	7.2%

## 2 一般会計当初予算

○2年連続増加し、過去最大規模



①平成14年度当初予算(157億6,100万円)を超え、過去最大規模

②地域経済の下支えと、第4次総合計画を推進する少子化対策、子育て支援、産業活性化、交流人口増、都市基盤整備などに重点化

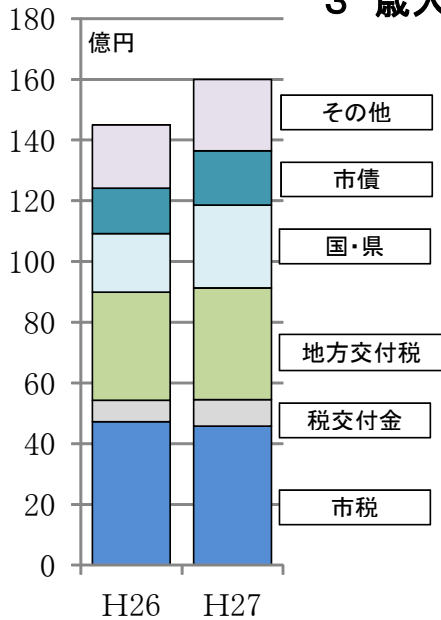
③特に、真に必要な公共施設整備を力強く推進する積極型

- ・経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設
  - ・市民体育館耐震補強・大規模改修
  - ・都市計画街路、スマートICアクセス道路整備本格化
  - ・公園の長寿命化、十二天の森の都市公園化
  - ・市営経塚団地移転新築本格化
- (以上の予算合計=14億6,101万円)

○平成26年度補正予算と一体的な施策推進

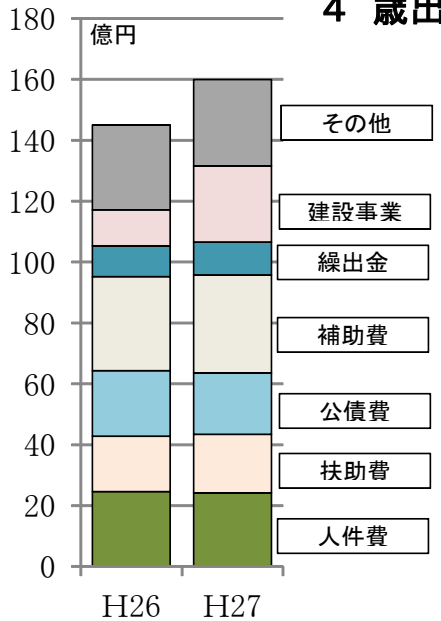
H27 当初予算	159億9,500万円		
H26 補正予算	1億6,717万円	①総合戦略を先行実施する 地方創生事業	6,142万円
		②地域経済を下支えする 消費喚起事業	5,700万円
		③国のH26補正予算を活用した 公共事業	4,875万円
合計	161億6,217万円		

### 3 歳入



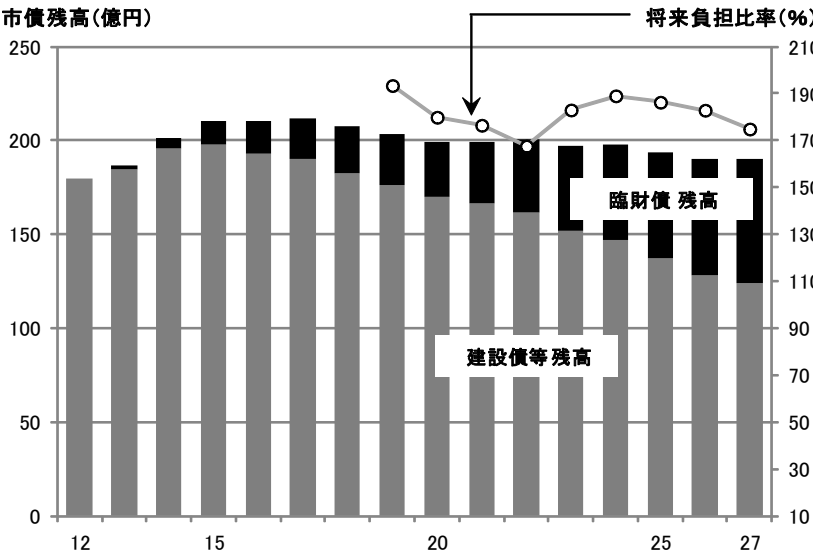
- ①主要一般財源総額は0.8%増加  
100億4,930万円(+8,306万円)
- ②市税総額は1.0%減少 46億7,500万円(△4,924万円)  
個人△1.1%、法人+2.7%、固定△1.9%
- ③地方消費税交付金は消費税増税の影響が通年化し  
48.0%の大幅増加 6億2,900万円(+2億400万円)
- ④地方交付税は3.1%増加。ただし臨時財政対策債と合わせた実質ベースでは0.9%減少  
地方交付税+1億900万円、臨財債△1億4,900万円
- ⑤国・県支出金は建設事業費及び社会保障費の増加に伴い42.2%の大幅増加 27億3,239万円  
(+8億1,105万円)
- ⑥市債は建設事業費の増加に伴い19.0%増加  
臨財債含み17億9,280万円(+2億8,640万円)
- ⑦寄附金はふるさと寄附取扱い拡大により5,000万円増加
- ⑧全体の財源不足9,700万円はふるさとづくり基金繰入れ

### 4 歳出



- ①人件費は退職手当の減少等により1.6%減少
- ②扶助費は障がい者サービスや臨時福祉・子育て給付金により6.0%増加
- ③公債費は前年度のピークを過ぎ6.7%減少  
以上、義務的経費は63億6,325万円  
(△7,486万円、△1.2%)
- ④補助費は多面的機能支払いや公共下水道会計繰出しの増加により4.2%増加
- ⑤建設事業費は全体で約2倍に増加。うち補助事業費は約2.5倍に増加  
(補助)17億9,128万円(+10億6,425万円、+146.4%)  
(単独)7億358万円(+2億3,430万円、+49.9%)
- ⑥積立金はふるさと寄附金等の積立てにより大幅増加  
6,404万円(+5,939万円、約14倍)
- ⑦繰出金は国民健康保険会計への財政安定化繰出し等により7.3%増加

市債残高(億円)



### 5 財政健全化

#### ①H27市債残高見込み

全体で190億円程度  
=5千万円程度減少  
うち建設債等=約124億円  
=3億9千万円程度減少  
うち臨財債=約66億円  
=3億4千万円程度増加

#### ②将来負担比率

H25決算=186.4%  
H26見込=183%程度  
H27見通=175%程度  
(法基準=350%)

## 6 主な新規・拡充事業

### (1) 産業の振興と雇用の確保

新規	6次産業化推進事業	150万円
新規	地ビール・ウイスキーの地元ブランド化事業	50万円
拡充	農村の多面的機能を支える共同活動の支援	6,970万円
新規	農業基盤整備の推進	4,030万円
新規	都市機能中心拠点施設設置補助	7,700万円
新規	小規模事業者の活性化支援	210万円
新規	地域消費喚起・生活応援事業	5,700万円
新規	駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる取り組み	550万円

### (2) 子育て・教育

拡充	第3子以降の保育料の独自軽減拡大	2,172万円	(拡充後の 軽減額)
新規	経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設	4億5,950万円	
新規	結婚・出産・子育てに関する情報提供・支援	882万円	
新規	ICTツールを活用した小学生の読み書き支援	576万円	
新規	駒ヶ根版「ネウボラ」構築事業	100万円	

### (3) 防犯・防災

新規	自然災害への危機管理の強化	1,400万円
拡充	公共施設・一般住宅の耐震化	1,304万円
新規	消費生活センターの設置	257万円

### (4) 都市基盤整備・景観・環境保全

拡充	身近なインフラ整備の推進	10億8,700万円
拡充	高速交通網を見据えた都市基盤整備の推進	3億9,000万円
新規	市営住宅の整備	8,399万円
新規	「十二天の森」の保存、活用	1億5,278万円
新規	屋外広告物の改善による景観の創出	1,050万円

### (5) 福祉・保健・医療

拡充	スマート・ライフ・プロジェクトの推進	257万円	(拡充額)
拡充	地域包括ケアシステムの推進	2,146万円	(拡充額)
新規	生活困窮者自立支援事業	926万円	

### (6) 生涯学習・文化・スポーツ振興

拡充	郷土館の保全と活用	200万円
新規	市民体育館耐震補強・大規模改修事業	3億4,080万円
新規	スポーツ人口拡大、指導者育成の取り組み	110万円

### (7) 協働・男女共同・コミュニティー

拡充	協働のまちづくり	1,840万円
拡充	国際交流・多文化共生	834万円
新規	ふるさと寄附拡大の取り組み	7,054万円

### (8) 総合戦略・行財政効率化・健全財政

新規	総合戦略の策定	220万円
	行政改革の推進	10万円
	第三セクター等の抜本的改革	3,162万円

# **第1 一般会計当初予算の概要**

## **1 予算規模及び全体概要**

平成27年度一般会計当初予算は159億9,500万円で、前年度当初比14億9,800万円、10.3%の増加となりました。2年連続の増加で、当初予算では過去最大規模となります。また、国の第1次補正予算における緊急経済対策等を活用して編成した平成26年度補正予算1億6,717万円は当初予算と一体的なものとして位置づけ、これを合わせた実質予算規模は161億6,217万円となります。

本予算は、2年目となる第4次総合計画を具体化して推進することに力点を置き、特に人口減少・少子化を克服し活力に満ちた駒ヶ根市の実現につながる事業に重点配分するとともに、非常に厳しい地域経済を下支えする公共事業や消費喚起施策を盛り込んだ「駒ヶ根笑顔創生予算」としました。

歳出予算では、子育て世代活動支援センターを併設した経塚保育園の建設や少子化対策、産業の振興と雇用確保、高速交通網を見据えたインフラ整備、公園の長寿命化や十二天の森の積極活用、美しい街並み・景観の創出、健康長寿日本一を目指す保健施策や住み慣れた地域で医療・介護を受けられる仕組みづくり、市民体育館の耐震改修によるスポーツ振興などを計上したほか、並行して編成した平成26年度補正予算では、即効性のある消費喚起施策としてプレミアム付き商品券や住宅リフォーム補助などの経済対策のほか、第4次総合計画を基本として策定する総合戦略の先行実施事業として、駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる取り組みや結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境の整備など地域の創生・活性化に結びつく事業を計上しています。

歳入予算では、地域の経済情勢や固定資産税の評価替えの影響により市税総額は減少したものの、消費税増税の影響が通年化するため一般財源総額は増額となったほか、第3子以降の保育料の独自軽減を拡大し、特に多子世帯の子育て支援を拡充しています。

財政健全化では、市債借入額の増加により年度末の市債残高は前年度末と比べ5,000万円程度の減少にとどまる見込みですが、このうち建設債等の残高は3億9,000万円程度減少し、将来負担比率は3カ年実施計画における予測と同じ175%程度に低下すると見込んでいます。なお、予算編成過程で生じた財源不足額9,700万円はふるさとづくり基金から繰り入れて財源措置していますが、一方でふるさと寄附金の取り扱い拡大による基金積み立てを行うことにより年度末基金残高の減少を抑制しています。また、将来の財政リスク軽減に向けた第三セクター等の抜本的改革については、遅くも平成28年度には完了するよう具体的な事務を加速して進めます。

## **2 歳入予算の要点**

### **(1) 市税**

市税総額は46億7,500万円で、前年度当初比4,924万円、1.0%減少しました。

個人市民税は、市民所得を横ばいないし微増と見込み、前年度決算見込比1,000万円増加の15億700万円を計上しました。前年度当初比では1,750万円、1.1%の減少となります。

法人市民税は、依然として厳しい地域経済状況にあるものの、全体としては一定の伸びを見込んだうえで、平成26年10月導入の地方法人税及び超過税率の見直しによる減少影響を勘案し、前年度決算見込比3,660万円減少の3億4,570万円を計上しました。前年度当初比では1,170万円、3.5%の増加となります。

固定資産税は、土地については地価下落の影響を、家屋については評価替えの影響を見込み、それぞれ前年度決算見込比2.3%減少とし、償却資産は前年度決算見込みと同程度と見込んだ結果、固定資産税総額で22億3,350万円、前年度当初比4,284万円、1.9%の減少となりました。

諸税のうち軽自動車税は、2輪車の増税が1年先送りとなり従来制度で予算計上しています。

### **(2) 地方消費税交付金**

平成26年4月の消費税率引き上げ（地方消費税率＝1%→1.7%）による影響が通年化するため、平成25年度決算額の1.7倍を見込んだうえで消費の拡大を勘案し、総額6億2,900万円を計上しました。前年度当初比2億400万円、48.0%の大幅な増加となります。なお、引き上げ分に係る地方消費税は、全額、社会保障関係費の財源として充当します。

### **(3) 地方交付税**

平成27年度地方財政計画では、地方消費税や法人関係税の増加により地方税全体が7.1%増加する反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は5.3%減少し、地方一般財源総額は1.2%の増加が見込まれています。これを踏まえて当市の税収等の動向等を勘案した結果、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税は39億900万円、前年度当初比5,000万円、1.3%の減少と見込んだうえで、臨時財政対策債に6億3,500万円を振り替え、差し引き普通交付税は32億7,400万円を計上しました。臨時財政対策債への振替額が前年度と比べ減少するため、結果的に普通交付税は前年度当初比で9,900万円、3.1%増加しました。

これらから、市税、税交付金、地方交付税などを合計した主要一般財源の総額は、100億4,930万円で、前年度当初比8,306万円、0.8%の増となりました。

#### (4) 国・県支出金

国庫支出金は20億493万円で、前年度当初予算の約1.5倍に増加しました。経塚保育園建設、市民体育館耐震改修、道路・街路整備など大型事業が集中し建設事業費が大幅に増加したことに伴う増加のほか、障がい者訓練等給付費、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金など扶助費の増加によります。

県支出金は7億2,746万円で、扶助費の増加、国勢調査費などのほか、市保育料の独自軽減施策に対して574万円の補助金を見込んでいます。

#### (5) 市債

市債は17億9,280万円で、前年度当初比2億8,640万円増加しました。建設事業費の増加に伴い建設債は前年度当初比4億7,140万円増加の10億2,780万円を計上しました。臨時財政対策債は1億4,900万円減少、退職手当債は3,600万円減少しました。

#### (6) その他

寄附金について、ふるさと寄附（ふるさと納税）の手続き簡素化、返礼品の見直しなど取り扱い拡大の取り組みにより、5,000万円の収入を見込みました。

繰入金について、ふるさとづくり基金から9,900万円（うち財源不足分9,700万円）、東伊那農村公園振興基金から1,000万円、文化振興基金から300万円の繰入れを計上しました。

### 3 歳出予算の要点

#### (1) 性質別

人件費は24億2,235万円で、退職手当の減少などにより前年度当初比3,864万円、1.6%減少しました。

扶助費は19億2,612万円で、障がい者訓練等給付費の増加や、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金などにより1億905万円、6.0%増加しました。

公債費は20億1,479万円で、これまでの起債発行抑制の成果や低金利の影響で本年度から減少局面に入り、1億4,528万円、6.7%減少しました。

以上の義務的経費は、総額で63億6,325万円、7,486万円、1.2%減少し、予算構成比も前年度当初の44.4%から39.8%に低下しました。

建設事業費は、経塚保育園・子育て世代活動支援センター、市民体育館耐震改修、都市中心拠点施設整備補助、十二天の森用地取得、道路・街路整備事業など大型の事業が集中し、総額で24億9,486万円、前年度の約2倍に増加しました。予算構成比は前年度当初の8.3%から15.6%に上昇しています。

補助費等は32億894万円で、多面的機能支払の拡大や公共下水道事業会計繰出



金の増加などにより前年度当初比1億3,080万円、4.2%増加しました。予算構成比は最も高い20.1%で、平成20年度に人件費と逆転して以来、8年連続で最高となっています。

積立金は6,404万円で、前年度当初の約1.4倍に増加しました。ふるさと寄附取り扱いの拡大による寄附金収入5,000万円を全額ふるさとづくり基金に積立てるほか、入湯税の温泉開発基金への積み立て、前年度に拡張造成した射山原墓地の使用料収入を整備工事費（市債償還費）に充当するための減債基金への積み立てによるものです。

繰出金は10億8,277万円で、前年度当初比7,328万円、7.3%増加しました。国民健康保険会計の財政安定化のため追加繰出しをするほか、農業集落排水事業会計への繰出金の増加等によるものです。

## **(2) 目的別**

議会費は改選による欠員の解消などにより8.1%増加、総務費は都市中心拠点施設整備補助、行政チャンネルデジタル化、ふるさと寄附取り扱い拡大などにより9.8%増加、民生費は経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設、社会保障費の増加などにより15.5%増加、衛生費は前年度の射山原墓地拡張工事、太陽光設備設置・小水力発電補助の終了などにより2.9%減少、労働費は勤労者生活資金預託の減少により3.8%減少、農林水産業費は多面的機能支払、農業基盤・圃場整備、水路橋・ため池点検などにより16.9%増加、商工費は企業立地資金預託や特定地域工場設置補助の減少などにより6.3%減少、土木費は道路橋梁・街路整備、公園長寿命化、経塚団地建替え、公共下水道事業会計繰出金の増加などにより31.4%増加、消防費は前年度の上伊那消防広域化事業の終了により10.0%減少、教育費は市民体育館耐震改修、十二天の森用地取得などにより39.7%増加、公債費は市債元利償還が減少し6.7%減少しました。

## **第2 特別会計・企業会計予算の概要**

※増減は前年度当初比

### **1 中沢財産区会計予算**

**11万円（前年度同額）**

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

### **2 用地取得事業特別会計予算**

**8,725万円（602万円、7.4%増加）**

土地開発基金の管理を行うほか、同基金を財源とした公共用地の先行取得に備え

る予算を計上しました。

### 3 水道事業会計予算

10億9,786万円(3,334万円、2.9%減少)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益のうち給水収益は6億9,461万円(2,146万円、3.0%減少)とし、前年度予算の公営企業会計基準の変更に伴う特別利益(修繕引当金取崩し)1億9,973万円が皆減したため総収益は2億3,012万円減少の7億7,721万円を見込みました。費用は上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億6,657万円、減価償却費2億7,934万円、企業債利息5,027万円など総額7億1,591万円(5,000万円減少)、当年度純利益は5,972万円を見込んでいます。

建設改良費は、基幹管路耐震化や配水池の機器更新など総額2億313万円を計上しました。

### 4 公共下水道事業会計予算

17億8,736万円(5,060万円、2.8%減少)

※収益的支出と資本的支出の合計額

収益のうち下水道使用料は4億104万円(1,426万円、3.4%減少)とし、一般会計補助金4億215万円、長期前受金戻入2億6,474万円など総収益は10億7,390万円(1億290万円増加)を見込みました。費用は処理場及び管渠の維持管理費2億3,145万円、減価償却費4億9,104万円、企業債利息1億8,715万円など総額9億3,784万円(1,434万円減少)、当年度純利益は1億3,131万円を見込んでいます。

建設改良費は、管渠整備工事や駒ヶ根浄化センター長寿命化工事など総額3億4,606万円を計上しました。

### 5 農業集落排水事業特別会計予算

7億3,866万円(5,266万円、7.7%増加)

歳入のうち使用料は1億7,444万円(549万円、3.3%増加)、一般会計繰入金は3億3,099万円(1,123万円増加)、歳出のうち8地区の農業集落排水事業及び汚泥処理施設の運営及び施設の維持管理に要する費用は3億3,095万円(4,928万円増加)、企業債元利償還金は4億762万円(338万円増加)を計上しました。

平成30年度から公営企業法を適用した企業会計へ移行するよう、本年度から資産調査などの準備事務を開始します。

## 6 公設地方卸売市場特別会計予算

9, 249万円 (117万円、1.3%増加)

青果物取扱受託収入を8,000万円(前年度同額)と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

## 7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1,415万円 (1,403万円、49.8%減少)

歳入のうち別荘地使用料は1,200万円、施設負担金は100万円(1,190万円減少)、歳出では別荘地の整備及び管理運営に要する予算として1,285万円(903万円減少)を計上しました。

## 8 介護保険特別会計予算

30億9,005万円 (6,706万円、2.1%減少)

第6期(平成27~29年度)の介護保険料(基準月額)を5.8%増額改定し、保険料総額は6億5,450万円、3,621万円、5.9%増加、歳出のうち保険給付費は28億8,250万円、5,424万円、1.8%減少しました。

地域支援事業費は、活動量計の活用など介護予防費に2,708万円、ICTを活用した在宅医療・介護連携事業に1,489万円、初期集中支援業務など認知症施策推進事業に1,081万円など、総額1億2,806万円を計上しました。

## 9 国民健康保険特別会計予算

33億4,114万円 (4億669万円、13.9%増加)

歳入のうち国民健康保険税は6億3,460万円(750万円、1.2%減少)、一般会計繰入金(財政安定化支援)の拡大により2億1,012万円(6,368万円、43.5%増加)、歳出のうち保険給付費は19億7,963万円(1,069万円、0.5%減少)、共同事業拠出金は制度改正により4億3,240万円増加して7億1,026万円を計上しました。

保健事業費では、特定健康診査費や人間ドック補助など疾病予防費として3,142万円を計上しました。

## 10 後期高齢者医療特別会計予算

3億3,596万円 (368万円、1.1%減少)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は2億5,877万円(924万円、3.4%減少)、歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は3億3,297万円(376万円、1.1%減少)を計上しました。なお、同広域連合における平成27年度の療養給付費は、2.1%減少の2,513億円が見込まれています。

## **第3 事業概要**

### **1 産業振興と雇用の確保**

地域資源を活かした特色ある農林業の振興を図るため、地区営農組合の特産品づくりや新商品の開発等を支援して6次産業化を推進するほか、地元産の二条大麦を使用した地元ブランドのビール、ウイスキーの製品化に取り組みます。また信州大学農学部との連携協定により伊那谷アグリイノベーションを推進します。

水路、農道等の地域資源の維持管理や環境保全、景観形成を支えている地域共同活動に対する多面的機能支払交付金を大幅に増額します。農地集約化による効率的な営農条件を整備するため宮の前地区の県営圃場整備事業を推進します。下の井や大沼池など基幹水利施設の防災対策を進めるほか、新たに中央道に架かる水路橋やため池の耐震点検を実施します。

都市再生特別措置法に基づく都市機能の立地適正化計画を策定するほか、同計画に基づく都市機能中心拠点施設の整備を支援します。

地域経済を支える小規模事業者の販路拡大や有利な融資制度の創設、産業構造の分析・評価による将来性のあるものづくり産業戦略の策定、新製品の販路拡大に向けた展示会等に出展する企業やグループの支援などを実施します。

まちなかの賑わいを創出するイベント開催補助のほか駒ヶ根駅100周年イベントを継続して実施します。また、即効性のある地域消費喚起事業として、プレミアム付き商品券事業・プレミアム宿泊プラン事業への支援、住宅リフォーム補助を実施するほか、高齢世帯・多子世帯（所得要件があります。）に笑顔わくわく応援券を交付して生活の応援と消費喚起を図ります。

大使村構想など一連の中央アルプス山麓開発計画について調査を継続し事業化を目指すとともに、市のシティープロモーション、観光プロモーション・マーケティング、お客様を呼び込む体制の強化など複合一体的に駒ヶ根市・駒ヶ根観光の魅力の創造・高質化を図ります。

駒ヶ根市へのU・Iターンによる移住者の増加に向けて、魅力の発信や定住・就農相談会などによる移住促進を図るとともに、都市部から駒ヶ根市に移り住み地域おこし活動に従事する「地域おこし協力隊」2名を配置します。

### **2 子育て・教育**

子どもの学力向上に向けて、標準学力検査の全学年実施（小学校入学1年生を除く。）による個々に適応した指導の導入や学校支援ボランティアによる地域力の活用を図ります。外国語指導助手（ALT）を増員するほか、学力向上指導主事、専科教員等を配置します。

小学生の読み書きのつまづきを早期に発見し改善につなげるため、ICTツールを

活用したきめ細かな早期支援を行います。

保育料の独自軽減について、第3子は現行の13%軽減から50%軽減に拡大し、第4子以降は現行の33%軽減から無料化することにより、特に多子世帯の経済的負担を軽減します。

経塚保育園は、市内に点在する子育て支援室や病後児保育を集約した子育て世代活動支援センターを併設して建設し平成28年夏の開園を目指します。

子どもの自然体験や外遊びのための十二天の森を活用した一日プレーパーク事業、高齢者と孫世代とのふれあいの場をつくるおじいちゃん先生事業、食の自立を目指す食育などにより健やかな育ちを支援します。

産科・小児科・助産院など専門家との連携により妊娠・出産から就学までを切れ目なく支援する「駒ヶ根版ネウボラ」の構築を目指すほか、結婚・出産・子育てに関する情報提供や育児記録機能が付いたスマートフォン用アプリケーションの開発・提供、出産後の育児不安・母体管理のための費用を助成する産後ケア事業などを実施します。

### **3 防災・防犯**

近年多発する局地的豪雨による自然災害などに機動的に対応し避難勧告等をより的確に意思決定できるよう、雨量計の設置や専門機関からの情報入手により危機管理体制を強化します。

大規模災害に備えた備蓄品の充実、地域消防を支える消防団の装備充実、公共施設・一般住宅の耐震対策を進めます。

振り込め詐欺や望まない消費契約、食品不安など消費生活に関する相談窓口として新たに消費生活センターを設置します。

### **4 都市基盤整備・景観・環境保全**

市民生活に密着した身近な道路、橋、公園、上下水道などのインフラについて計画的に整備・修繕・長寿命化を推進し快適で安全な都市基盤整備を進めます。

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口の増加を見据えたスマートインターチェンジのアクセス道路整備、市の東西交通の機軸となる都市計画街路中割経塚線の西側延伸に本格着手します。

市営住宅経塚団地の移転建替えに本格着手し、21戸について平成29年4月入居を目指すほか、既存市営住宅の長寿命化を進めます。

地球温暖化防止に寄与する自然エネルギーの利用促進について、従来の太陽光発電設備及び小水力発電設備の設置補助制度は一定の役割を終え平成26年度末をもって終了することに伴い、これらの設備を含む再生可能エネルギー設備を導入する個人に対し、新たにえがおポイントを交付し引続き取り組みを支援します。

十二天の森は、市街地に残る貴重な平地林として保全整備しながら「市民の森」「森

の保育園」として多面的に利用できるよう用地を取得し都市公園として活用を図ります。

屋外広告物の適正化・高質化を進めるため広告物改善費用の一部を補助して街並みの整備を図ります。

## **5 福祉・保健・医療**

病気の早期発見、早期治療につなげるきっかけとして40歳ワンコイン検診を開始します。健康づくり事業に参加した市民にマイレージポイントを交付する健康どあっぷ事業を拡充するほか、健康増進大学を開催し健康教育やリーダー養成の取り組みを充実します。これらの事業や従来からの健康増進事業を総合的にまとめてスマート・ライフ・プロジェクトとして推進します。

住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護・生活支援・介護予防を総合的に推進する地域包括ケアシステムを拡充します。新たに生活支援コーディネーターや地域ケア会議活動調整員を設置するほか、昭和伊南総合病院内への地域包括支援センター分室の設置やICTを活用して医療・介護連携の仕組みを充実し構築します。

医療、健康、介護、育児などに関する不安や応急対応について、いつでも気軽に電話相談ができるこまがね健康ほっとダイヤル24を継続して実施します。

地域医療の安定確保と経営基盤強化に向けて、昭和伊南総合病院への財政支援を継続します。

生活を維持することが困難になるおそれのある生活困窮者に対して、新たに自立相談や就労準備の支援を行います。

## **6 生涯学習・文化・スポーツ振興**

市の文化財である郷土館は保全を行いながら観光資源として多面的活用を進めます。

市民体育館の耐震化にあわせて大規模改修・バリアフリー化し、障がい者・高齢者にも今まで以上にスポーツが楽しめる拠点施設として平成27年度末の供用開始を目指し整備するほか、トップアスリートとの交流事業やスポーツ指導者資格取得の支援によりスポーツ人口の拡大、指導者育成に取り組みます。

信州駒ヶ根ハーフマラソンは多くの市民ボランティアの協力を得て第3回大会を開催します。

## **7 協働・男女共同参画・コミュニティー**

市民活動支援センターぱとなの運営を継続し市民が主体となった公共的活動の取り組みを一層広げ協働のまちづくりを進めるほか、こまがね応援団や市にゆかりのあ

る有識者のアドバイスを活用して地域活性化を戦略的に進めます。

青年海外協力隊創設50周年記念事業に参画するほか、これまでの隊員の経験を活かした企業支援や英語学習キャンプを開催しグローバルな人材を育成する取り組みを行います。

「駒ヶ根市を応援したい」という善意を寄附金の形で受け取るふるさと寄附（ふるさと納税）について、手続きの簡素化や返礼品の充実により拡大を図り市政に活かせるよう取り組みます。

## **8 総合戦略・行財政効率化・健全財政**

人口減少による地域経済縮小を克服するため、まち・ひと・しごと創生法に定められる地方版総合戦略を策定し、地域活性化・好循環拡大に向けて戦略的施策を推進します。

行財政改革プラン（平成27年度～31年度）を策定し間断なく改革を進めるほか、公共施設の配置・更新計画を公共施設等総合管理計画にまとめ策定します。また、第三セクターの抜本的改革については平成28年度末までに完了するよう取り組みます。

## **第4 財政見通し**

地域経済は緩やかな回復基調が続いているものの業種によってばらつきが大きく持ち直しの動きに弱さも見られます。また、夏から秋にかけての天候不順の影響や、物価上昇に家計所得が追いつかないことなどにより、個人消費の拡大に足踏みも見られ厳しい状況が続いています。今後、地方に経済成長の成果が広く行き渡り企業収益や雇用・所得環境が改善し、好循環の進展が確かなものとなることを期待するものです。

このような背景の中、平成27年度駒ヶ根市一般会計当初予算は、過去最大規模の積極型予算としました。平成26年度からスタートした駒ヶ根市第4次総合計画は、国が平成26年12月に策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略と基本的考え方が一致しており、これを先取りした形で2年目を迎えることとなります。そこで本予算は、第4次総合計画を踏まえた事業の具体化と実現に向け、積極的に進展を図る「駒ヶ根笑顔創生予算」としたところです。

さて、当市の財政課題は、1つは将来負担比率を低下させることであり、もう1つは基金を維持・増額することです。この2つの課題の改善は、将来にわたって持続可能で安定的な行政サービスを維持することを目的としています。

こうした状況下で本一般会計当初予算は、建設事業費の大幅な増加により前年度当初予算より2億8,600万円余多い17億9,000万円余の新たな市債を借り入れることとなり、また、ふるさとづくり基金からは財源不足額9,700万円を取り崩す厳しい内容となりました。

一方で、これまでの起債発行抑制の成果として、公債費が前年度当初予算より1億4,500万円余減少し当面はさらに減少傾向で推移することや、新たに借り入れる市債のうち臨時財政対策債が大幅に減少して普通交付税に振り変わるなど、財政の質の改善につながる要素もあり、これらは今後の財政見通しにおいて明るい材料と考えられます。

また、財政健全化の取り組みは、行政コストを厳しく削減することや将来の財政リスクの軽減に努めるなど「縮小」を図る一方で、交流人口の増加や魅力あふれるまちづくりを通して「拡大」を図ることでもあります。

財政見通しは依然厳しいものの、この平成27年度予算を通じてさらなる財政健全化に努めるとともに、「笑顔あふれるまち」を実現するため市政進展に向けて全力で取り組んでまいります。

## **第5 予算編成の背景**

### **1 経済動向**

日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの個人消費等に弱さが見られ、平成26年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。この背景には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計所得が追いついていないことなどがあります。

平成27年度は、国の政策効果や政労使の取り組みなどにより、雇用・所得環境が改善し好循環が進展するとともに交易条件が改善する中で、堅調な民需に支えられて景気は回復していくと見込まれています。

これらから、平成27年度の経済見通しは、実質GDP成長率はプラス1.5%程度（平成26年度見込みはマイナス0.5%程度）、景気実感に近いとされる名目GDP成長率はプラス2.7%程度（同プラス1.7%程度）、平成27年度の雇用者数は前年度と比較して0.3%増加、完全失業率は3.5%（同3.6%）に改善すると予測されています。

（以上、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年2月12日閣議決定）」から抜粋）



## **2 国の予算動向**

国の平成27年度一般会計予算は「経済再生と財政再建の両立を実現する予算」とし、前年度当初比0.5%増加の9兆6千342億円で過去最大を更新しました。

歳入は、円高などによる企業業績回復により法人税が9.7%増加、増税影響が通年化するため消費税が11.6%増加し、税込全体で4兆5,240億円、9.0%増の5兆4,525億円となり24年ぶりの高水準となります。そのため、赤字国債の発行額は3兆8,600億円で、4兆円超の減少は過去最大の下げ幅となりました。

歳出では、地方創生の観点から魅力あふれる「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を推進するほか、子育て支援、医療・介護分野を充実したうえで膨らみ続ける社会保障費を抑制するため、介護報酬改定や医療・生活保護制度の見直しにより1,700億円程度を圧縮しました。

地方に関係する予算としては、地方創生関連として各省予算に7,225億円を配分したほか地方財政計画に「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円が創設されました。公共事業費は横ばい、防災・減災対策や老朽化対策は増額となっています。

また、2月3日に成立した平成26年度第1次補正予算において3兆5,000億円の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が盛り込まれ、この中に地方向け「地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型・地域消費喚起型）」が4,200億円計上されました。

## **3 地方財政計画**

平成27年度の地方財政規模は8兆5千270億円で前年度比2.3%の増加となりました。このうち地方の財源不足額は7兆8,200億円（前年度は1兆5,900億円）と見込まれ、国、地方双方がその財源補填を行って収支を均衡させており、地方側は臨時財政対策債を新たに4兆5,250億円発行することとなります。なお、地方税の増収に伴い財源不足額が減少し、臨時財政対策債の発行額は前年度と比べ19.1%減少しています。

歳入は、地方消費税の増税影響の通年化などにより地方税収が7.1%の大幅な伸びを示す反動で臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は5.3%減少するものの、臨時財政対策債が19.1%の減少となった結果、現金交付される地方交付税の減少幅は0.8%と小さく抑えられました。

歳出では、地方創生推進のため「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円（他の費目を減額し実増＝5,000億円）が計上され、この地方への配分は、各団体の人口減少率や就業率などの実態とその改善に取り組んだ成果を指標として普通交付税で算定することとされています。また、公共施設の老朽化対策費が拡充されたほか、地方公営企業の経営安定化に向けた地方債制度の拡充等が行われました。

# 主要事業 — 新規・拡充事業を中心に掲載 —

・第4次総合計画基本構想の基本目標・基本政策別

・**創生** は「地方創生事業」を、**消費** は「地域消費喚起・生活応援事業」を、**前倒** は「H26国補正を活用した公共工事の前倒し事業」を指し、いずれも平成26年度補正予算に計上し平成27年度予算と一体的に推進する事業

事業名	予算額 (千円)	事業内容
-----	-------------	------

## 基本目標1 【産業振興と雇用の確保】活力あふれる産業のまちづくり

### 基本政策1-1 地域資源を活かした農林業の振興を進めます

<p>1 <b>新</b> 6次産業化推進事業</p> <p>[産業部農林課]</p>	<p>1,500</p> <p><b>創生</b></p>	<p>地区営農組合の地域資源を活かした特産品づくりや新商品の開発、販路開拓・流通体制の整備等の取り組みを支援します。</p> <p>・対象経費の1/2補助、1地区30万円上限</p>
<p>2 伊那谷アグリイノベーション事業</p> <p>[産業部農林課]</p>	<p>1,000</p>	<p>魅力ある地域農業の創出や農・商・工連携による6次産業化・特産品開発を進めるため、信州大学農学部との連携協定により共同開発研究を行います。</p>
<p>3 <b>新</b> 地ビール・ウイスキーの地元ブランド化事業</p> <p>[産業部農林課]</p>	<p>500</p> <p><b>創生</b></p>	<p>事業者・関係機関が連携協力し、地元産二条大麦を使用した地元ブランドのビール、ウイスキーの製品化に取り組みます。</p>
<p>4 <b>新</b> 地域おこし協力隊の導入</p> <p>[総務部企画振興課]</p>	<p>4,028</p> <p>うち6次産業化=2,014</p>	<p>都市地域から駒ヶ根市に移り住み、地域おこし活動に従事する「隊員」を2人配置します。</p> <p>①移住・定住促進、少子化対策事業に従事 1人 ②6次産業化・新たな産業の創出に従事 1人</p>
<p>5 <b>拡</b> 農村の多面的機能を支える共同活動の支援</p> <p>[産業部農林課]</p>	<p>69,701</p>	<p>水路、農道等の地域資源の維持管理や、環境保全・景観形成等を支える農村地域の共同活動に対する支援を大幅に拡充します。</p> <p>・多面的支払交付金=69,701千円 (H26=7,277千円)</p>
<p>6 <b>新</b> 農業基盤整備の推進</p> <p>[産業部農林課]</p>	<p>40,297</p>	<p>営農条件の整備と作業の効率化・農地の集約化に向けて、農業基盤の整備を進めます。</p> <p>・県営圃場整備事業(宮の前地区)H27～33 H27=25,297千円 ・団体営農業基盤整備(北原地区)H27=15,000千円</p>

事業名	予算額 (千円)	事業内容
7 ⑧ 農業施設の防災対策の推進 [産業部農林課]	43,880 うち前倒 =9,600	基幹水利施設等の防災対策を進めます。 ・県営農村災害対策事業H23～27 H27=事業費80,500千円 (下の井、大沼池 市負担金=12,880千円) ・⑨ 水路橋2本・ため池5ヶ所の対震点検等=31,000千円
8 森林・林道の整備 [産業部農林課]	70,130 うち前倒 =39,151	協賛企業の協力を得て「森林の里親」事業を行うほか、林道整備を進めます。 ・森林の里親事業 協賛企業5社 間伐等=7,350千円 ・市有林整備・境界明確化等=2,970千円 ・林道古城線、天白高鳥線の整備=59,810千円
<b>基本政策1-2 魅力と賑わいのある商業の振興を進めます</b>		
9 ⑨ 都市・市街地再生に向けた計画の策定 [総務部企画振興課] [産業部商工観光課]	12,200 うち創生 =2,200	都市再生特別措置法に基づく都市機能の立地適正化計画を定めるほか、市街地域再生に向けた調査等を行います。 ・立地適正化計画の策定H27～28 H27調査等=5,000千円 ・市街地全体の再開発に向けた調査計画=5,000千円 ・駒ヶ根版「総合戦略」策定=2,200千円
10 ⑨ 都市機能中心拠点施設設置補助 [総務部企画振興課]	77,000	都市機能の中心拠点施設として、JA商業施設整備事業を補助します。
11 ⑨ 小規模事業者の活性化支援 [産業部商工観光課]	2,100 創生	地域経済を支える小規模事業者の販路開拓等を支援するほか、特別小口資金を創設します。 ・小規模事業者活性化支援事業=1,000千円 開発費・広報費等の2/3補助、上限20万円 ・「特別小口資金」500万円上限、信用保証料全額補助 =1,100千円
12 まちなかの賑わい創出 [産業部商工観光課] [総務部企画振興課]	8,640	まちなかの賑わいを創出する商店街等の取り組みを支援するほか、JR駒ヶ根駅イベントを開催します。 ・賑わい創出まちなかイベント補助=5,300千円 ・空き店舗活用補助=2,340千円 ・駒ヶ根駅開業100周年イベントH27～28 H27=1,000千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
13 <b>⑨ 地域消費喚起・生活応援事業</b>  [産業部商工観光課] [建設部都市整備課] [民生部保健福祉課] [民生部市民課]	57,000  <b>消費</b>	消費の拡大による地域活性化と好循環を創るため、プレミアム付き商品券など即効性のある地域消費喚起事業を行います。 ①プレミアム付き商品券「こま得商品券」=18,760千円 額面1万2千円分を1万円×8,000セット販売 ②住宅リフォーム等緊急支援=15,000千円 30万円以上の工事に10万円を補助×150件分 ③プレミアム宿泊プラン=6,600千円 県外マイカー宿泊客にプレミアムの付いたサービスを提供 ④高齢世帯に「笑顔わくわく応援券」を交付=9,140千円 1世帯5,000円分(所得要件があります。) ⑤多子世帯に「笑顔わくわく応援券」を交付=7,500千円 第3子以上の子ども1人1万円分(所得要件があります。)  ※予算額は事務費を含む
<b>基本政策1-3 次世代につながるものづくり産業の振興を進めます</b>		
14 <b>⑨ 産業構造・産業力調査の実施</b>  [産業部商工観光課]	3,800  <b>創生</b>	産業構造の分析・評価と、地域の特性を活かした将来性のあるものづくり産業戦略を策定します。
15 <b>新たな成長戦略支援事業</b>  [産業部商工観光課]	5,000	新製品等の販路拡大に向けて展示会等に出展する中小企業やそのグループを支援します。
16 <b>産業人材の発掘・育成支援</b>  [産業部商工観光課]	5,300  うち <b>創生</b> =2,000	テクノネット駒ヶ根による人材発掘・育成事業を支援するほか、産・学・官連携により次代を担う人材を育成します。 ・テクノネット駒ヶ根=4,500千円 ・高大連携推進事業=800千円 高校生ものづくり体験、マッチングフォーラム等
<b>基本政策1-4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます</b>		
17 <b>⑨ 駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる取り組み</b>  [総務部企画振興課]	5,500  <b>創生</b>	第4次総合計画の取り組みを本格化するため、中央アルプス山麓開発計画の具体化に向けて検討を進めるとともに、市のプロモーションを強化して人の流れをつくります。 ・中央アルプス山麓開発調査=4,000千円 ・健康の森、大使村構想、子育ての森の具体化=1,000千円 ・駒ヶ根シティープロモーション戦略の策定・推進=500千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
18 <b>⑧ 駒ヶ根観光プロモーションの推進</b> [産業部商工観光課]	5,710 創生	関係団体と連携し、市キャラクターや地域資源を活用して観光宣伝・マーケティングを推進します。 ・こまかつば活用、観光ポスターの刷新、誘客宣伝=4,410千円 ・銀座NAGANO観光キャンペーン=300千円 ・「山コン」「幸せの森」出会い創造事業=1,000千円
19 <b>⑨ お客様を呼び込む体制の強化</b> [産業部商工観光課] [産業部農林課] [教育委員会社会教育課] [総務部企画振興課]	14,500 創生	魅力ある駒ヶ根観光ツアーの販売やお客様に満足いただける環境・体制の整備を行い、駒ヶ根観光の高質化を図ります。 ・駒ヶ根観光ツアー創造事業=2,000千円 ・外国人旅行者受入環境整備事業=1,500千円 ・観光案内拠点機能強化事業=4,000千円 ・ふるさとの家体験施設整備事業=4,500千円 ・駒ヶ根高原「幸せの森」郷土館整備事業=2,000千円 ・公共施設等無料公衆無線LAN整備事業=500千円
20(13の一部を再掲) <b>⑩ プレミアム宿泊プラン支援事業</b> [産業部商工観光課]	6,600 消費	県外からの宿泊客にプレミアムサービスを提供する宿泊施設等を支援し、域外からの誘客を強化します。 ・プレミアム宿泊プラン 宿泊施設が、着旅プラン・ご当地特産品・施設利用助成券など、プレミアムの付いたサービスプランを提供
21 <b>山岳観光の安全確保</b> [産業部商工観光課]	5,000	日本百名山として知られる空木岳や、檜尾岳等の登山道を継続して整備し、登山客の誘客と安全確保を図ります。 ・登山道整備、案内看板改修等
22 <b>Iターン・Uターン、田舎暮らしの促進</b> [産業部商工観光課]	6,610 うち 創生 =3,000	関係団体により組織された「田舎暮らし推進協議会」を主体とした都市部における相談会の実施、現地体験ツアーなどを通じ、移住促進を図ります。 ・相談会・セミナーの開催、移住促進DVD作成等=3,000千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
-----	-------------	------

**基本目標2 【子育て・教育】子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり**

**基本政策2-1 生きる力を育む学校教育を推進します**

<p>23 ④ 外国語指導助手(ALT)の増員配置</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>8,359</p>	<p>小学校からネイティブな英語に親しみ中学校英語へ効果的につながるようALTを増員します。</p> <p>・小学校・中学校各1人配置 (H26=中学校のみ1人)</p>
<p>24 学力向上・学校生活支援</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>63,135</p>	<p>学力向上や健やかな学校生活のため、市費で職員やボランティアを配置しています。</p> <p>・学力向上指導主事 1人 ・学校支援ボランティア 年3,000時間 ・小学校 特別教育支援員 10人 ・中学校 専科教員(英語、国語) 4人 ・小学校・中学校 各種相談員・支援員 9人</p>
<p>25 標準学力検査の全学年実施</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>2,179</p>	<p>全学年(小2~中3)で標準学力検査を毎年度実施し、個々のつまづきや成長の過程を発見・分析することにより授業の改善、学力の向上につなげます。</p>
<p>26 ⑤ ICTツールを活用した小学生の読み書き早期支援</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>5,756</p>	<p>携帯端末機のツールを活用して読み書きのつまづきを把握し個別支援を実施するなどきめ細かな早期支援を図ります。</p> <p>・H26~27小学校全普通学級に1台ずつ携帯端末機を導入</p>
<p>27 中学生海外派遣国際交流事業</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>2,600</p> <p style="text-align: center;">創生</p>	<p>海外を自ら体験する交流事業を継続して実施し、世界を肌で感じるとともに改めて郷土や家族、将来の夢を見つめ直す学習機会をつくります。</p> <p>・中学生8人海外派遣</p>

**基本政策2-2 健やかな育ちを支える幼児教育を推進します**

<p>28 ④ 第3子以降の保育料の軽減拡大</p> <p>[教育委員会子ども課]</p>	<p>第3子以降の軽減額 21,720</p>	<p>特に多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を独自に引き下げます。</p> <p>(独自軽減制度)</p> <p>・第3子=市基準額から50%軽減 (H26まで13%軽減) ※第3子は全ての所得階層で国基準額の1/2以下へ</p> <p>・第4子以降=無料 (H26まで33%軽減)</p>
---	-----------------------------	---

事業名	予算額 (千円)	事業内容
29 ⑨ 経塚保育園の改築等 [教育委員会子ども課]	794,908 うちH27= 459,500	経塚保育園を改築し、子育て世代活動支援センターを併設します。 ・H26～28総事業費 794,908千円 ・木造平屋、延床面積約1,500㎡、H28夏竣工  ○経塚保育園 定員120人(現在と同規模) 木のぬくもりが感じられる木造建築 自然エネルギー活用(ペレットボイラー、太陽光発電) ○子育て世代活動支援センター(併設) 市内に点在する子育て支援室や病後児保育を集約 子育て世代の活動拠点として整備
30 ⑩ ジュニアフレンドパーク 事業 [教育委員会子ども課]	365	子どもの外遊び・群れ遊びや居場所づくりのため、地域と協力して集会所等を利用するほか、十二天の森を活用したプレーパーク事業を行います。 ・集会所等を利用したジュニアフレンドパーク事業=180千円 ・⑨十二天の森「一日プレーパーク事業」=185千円
31 おじいちゃん先生 [教育委員会子ども課]	4,607	社会全体で子どもを育てる地域づくりを進め、高齢者と孫世代とのふれあいによる健やかな育ちを支援します。 ・子育て支援世代間交流促進事業5人
<b>基本政策2-3 子育てによるこびを感じる家庭づくりを進めます</b>		
32 子育て・教育等の相談 窓口 [教育委員会子ども課]	17,480	家庭や学校における子ども・子育てについて、専門職員を配置して相談に応じています。 ・家庭児童相談員 2人 ・教育相談員 2人 ・保育カウンセラー 1人 ・不登校対策指導主事 1人
33 「食育」の推進 [教育委員会子ども課]	1,802	家庭や学校での食を通じた健やかな育ちや「食の自立」を支援します。 ・箸の持ち方講習会、朝ごはんコンクール、食育カレンダーなど
<b>基本政策2-4 安心して産み育てることができる環境づくりを進めます</b>		
34 ⑨ 結婚・出産・子育てに 関する情報提供・支援 [総務部企画振興課] [民生部保健福祉課] [教育委員会子ども課]	8,816	結婚・子育て情報の提供や育児記録機能のあるスマートフォン用アプリケーションを開発・提供するほか、妊娠・出産に関する情報提供・知識啓発を行います。 ・「子育て応援アプリ」開発=5,000千円 ・父親の子育て参加促進事業=442千円 ・結婚支援のためのスキルアップ教室等=2,141千円 ・妊娠・出産に関する知識啓発等=1,233千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
35 <b>新</b> 駒ヶ根版「ネウボラ」構築事業  [総務部企画振興課] [民生部保健福祉課] [教育委員会子ども課]	1,000  <b>創生</b>	産科・小児科、助産院など専門家との連携により、妊娠・出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援する仕組み、いわゆる「ネウボラ」の駒ヶ根版構築を目指します。
36 <b>産後ケア事業</b>  [教育委員会子ども課]	750	出産後の育児不安解消や母体管理等のため医療機関及び助産院で保健指導を受ける費用の一部を助成します。  ・宿泊利用・母乳相談 自己負担を1/2に軽減
37(13、28、57の一部を再掲) <b>子育て世帯への経済支援</b> (制度給付含む。)  [民生部市民課] [教育委員会子ども課]	776,915 (保育料軽減を除く予算額)  うち <b>消費</b> =7,500	国の制度に基づく手当・給付金や福祉医療費制度のほか、特に多子世帯への子育て支援策として平成27年度から第3子以降の保育料の軽減を拡大しました。また消費喚起・生活応援事業として3子以降に応援券(商品券)を交付します。  ・児童手当 570,640千円 中学生まで月1.5万/1万/0.5万円 ・児童扶養手当 116,332千円 ひとり親世帯の所得に応じて ・福祉医療費制度 66,400千円 中学生まで入院・通院とも ・子育て世帯特例給付金 16,043千円 中学生まで3,000円1回 ・ <b>新</b> 保育料軽減の拡大 第3子:50%軽減、第4子以降:無料 ・ <b>新</b> 笑顔わくわく応援券 7,500千円 第3子以降1万円1回



事業名	予算額 (千円)	事業内容
-----	-------------	------

**基本目標3 【防災・防犯】災害に強い安全・安心のまちづくり**

**基本政策3-1 災害に強いまちづくりを進めます**

<p>38 ⑨ 自然災害への危機管理の強化</p> <p>[総務部総務課]</p>	13,996	<p>機動性の高い防災減災対応や、よりの確な避難勧告等の意思決定が行えるよう、雨量計の設置や専門機関からの情報入手により危機管理体制を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨量計の設置4基=12,700千円 これにより他機関が設置するものを含め市内雨量計は合計9箇所</li> <li>民間防災業務支援サービスの活用=1,296千円</li> </ul>
<p>39 ⑩ 大規模災害に備えた備蓄の拡充</p> <p>[総務部総務課]</p>	6,500	<p>衛星携帯電話、炊き出し釜、水、米、毛布などの計画的備蓄のほか、乳幼児の粉ミルク、おむつや妊産婦用品等を拡充して備蓄します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品類=2,500千円、備品類=4,000千円</li> </ul>
<p>40 消防団装備の充実</p> <p>[総務部総務課]</p>	6,275	<p>地域消防を支える消防団の装備について、計画的に充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防ポンプ自動車更新(3分団5号)=6,000千円</li> <li>防火衣の追加5着=275千円</li> </ul>
<p>41 ⑩ 公共施設・一般住宅の地震対策</p> <p>[教育委員会子ども課] [建設部都市整備課]</p>	13,040	<p>小学生在校時の地震に備えヘルメットを配備するほか、公共施設の耐震調査、一般住宅の耐震化補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生防災ヘルメット配備H26～27 H27=2,600千円</li> <li>小学校体育館吊り天井耐震化概略設計=2,000千円</li> <li>すずらん保育園・東中学校耐震調査=5,250千円</li> <li>一般住宅耐震診断・補強工事補助=3,190千円</li> </ul>

**基本政策3-2 安全に暮らせるまちづくりを進めます**

<p>42 ⑨ 消費生活センターの設置</p> <p>[建設部環境課]</p>	2,567	<p>振り込め詐欺や架空請求、望まない消費契約、食品不安など複雑化する消費者トラブルの相談窓口として消費生活センターを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談員配置、広報・啓発など</li> </ul>
<p>43 地域・通学路の防犯灯の整備</p> <p>[総務部総務課]</p>	5,000	<p>地域防犯灯のLED化更新補助や、東中学校通学路の防犯灯設置を継続します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域防犯灯設置補助=4,000千円 LED化促進期間:H26～28で600ヶ所</li> <li>東中学校通学路防犯灯設置=1,000千円</li> </ul>

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>基本目標4 【都市基盤整備・景観・環境保全】豊かな自然を守り快適に暮らせるまちづくり</b>		
<b>基本政策4-1 人にやさしい快適な生活環境をつくります</b>		
<b>基本政策4-3 高速交通網を見据えた都市基盤整備を進めます</b>		
44 <b>地域公共交通事業</b>  [総務部企画振興課] [民生部保健福祉課]	35,140	デマンドタクシー(こまタク)事業とタクシー券事業を継続するほか、より利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築に向けた調査・計画づくりを行います。  ・「こまタク」事業=18,640千円 ・割引タクシー券・福祉タクシー券事業=12,000千円 ・ <b>(新)</b> 地域公共交通ネットワーク再構築事業=4,500千円
45 <b>(新) エコシティ「行政チャンネル」のデジタル化事業</b>  [総務部企画振興課]	58,000	行政チャンネルを、現在のアナログ放送からデジタル放送に切り替え、美しく快適な視聴環境に整備します。  ・放送設備更新費=14,500千円×伊南4市町村
46 <b>(拡) 身近なインフラ整備の推進</b>  [建設部都市整備課] [建設部上下水道課]	1,087,000  うち 一般会計 598,000 水道事業会計 200,000 公共下水道事業会計 289,000	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路・橋・公園、上下水道等を計画的に整備しています。  ・道路改良・維持修繕=313,000千円 本曾倉線、下街道線、光前寺南線ほか ・道路舗装=110,200千円 新春日街道線、光前寺南線、南割縦線ほか ・歩道等交通安全施設整備=54,800千円 馬見塚線、東小学校北、文化会館前ほか ・橋の長寿命化=77,000千円 太田原橋、吉瀬橋ほか ・ <b>(新)</b> 公園の長寿命化=42,000千円 街区公園、すずらん公園遊水施設ほか ・上下水道の整備=489,000千円 菅の台、北の原、宮の前、古田切ほか ・駒ヶ根駅前広場計画の策定H26～27 H27=1,000千円
47 <b>(拡) 高速交通網を見据えた都市基盤整備の推進</b>  [建設部都市整備課]	390,000	東西交通の幹線となる中割経塚線の西側延伸に本格着手するほか、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による交流人口の増加を見据えてスマートインターチェンジのアクセス道路整備に着手します。  ・都市計画街路中割経塚線整備=300,000千円 H24～29総事業費883,500千円 ・(仮称)駒ヶ岳スマートICアクセス道路整備=90,000千円 H24～29総事業費225,300千円 利用開始=H29末

事業名	予算額 (千円)	事業内容
47 ⑨ 市営住宅整備 [建設部都市整備課]	482,660 うちH27= 83,986	経塚団地移転建替えに本格着工するほか、計画的に市営住宅の長寿命化を進めています。 ・経塚団地移転建替事業 1棟3階建、21戸、H29年4月入居 総事業費H22～29=544,400千円、うちH27=78,586千円 ・市営住宅長寿命化(美里団地、向ヶ丘団地)=5,400千円
48 地籍調査の推進 [建設部都市整備課]	45,236	土地の地積、境界、所有者、地目などの正しい情報を整理する地籍調査事業を進めています。 ・地籍調査事業H25～ H27は北下平に着手
<b>基本政策4-2 豊かな自然環境を守り育てます</b>		
49 ⑩ 地球温暖化防止の推進 [建設部環境課] [教育委員会子ども課]	14,398 うち創生 =1,310	地球温暖化防止に寄与する再生可能エネルギーの利用や生ごみ減量化の取り組みを支援します。 ・「えがおポイント」交付事業=1,310千円 うち、⑨ 再生可能エネルギー設備導入=1件5千ポイント 太陽光、小水力、ペレット等 (1P=1円) ・生ごみ堆肥化処理機械6台による資源循環=9,738千円 ・家庭生ごみ堆肥化容器等購入補助金=3,350千円 容器購入補助=2/3補助、上限5千円 機械購入補助=1/2補助、上限3万円
50(30の一部を再掲) ⑨ 「十二天の森」の保存・活用 [教育委員会社会教育課] [教育委員会子ども課]	152,777	市街地に残る貴重な平地林として保全整備しながら、「市民の森」「森の保育園」として多面的な活用を図ります。 ・用地取得、環境整備、自然観察会等=152,592千円 ・十二天の森「一日プレーパーク事業」=185千円
<b>基本政策4-4 次世代に伝える景観を創り、守ります</b>		
51 ⑨ 屋外広告物の改善による景観の創出 [建設部環境課]	10,500 創生	平成27年4月施行の屋外広告物等に関する条例に基づき広告物の適正化・高質化を進め、街並みの整備と望まれる景観の育成・創出を図ります。 ・屋外広告物改善補助金=10,000千円 ・ガイドライン周知啓発冊子=500千円
52 ⑨ 「ビューポイント」の整備・発信 [建設部環境課]	600	駒ヶ根市を代表する視点場(ビューポイント)である駒ヶ池東側の湖畔を、美しい眺望と居心地の良い「おもてなしの景観地」として整備・発信します。 ・樹木の整備、ベンチ設置等

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>基本目標5 【福祉・保健・医療】健康で安心して暮らせるまちづくり</b>		
<b>基本政策5-1 健康で長寿のまちづくりを進めます</b>		
53 <b>⑤ スマート・ライフ・プロジェクトの推進</b>  [民生部保健福祉課]	新規・拡充額 2,570  うち <b>⑤</b> 創生 =700  うち 一般会計 2,307 国民健康保 険特別会計 263	病気の早期発見・早期治療を推進するため健康診査を実施するほか、生活習慣病を予防するための健康増進事業を総合的に実施します。  ・健康診査事業=33,009千円 うち、 <b>⑤</b> 40歳ワコイン検診=1,407千円 40歳節目検診の方の特定検診、胃がん、肺がん、歯科検診等について、自己負担をワコイン500円で受診できるよう助成  ・健康教育・健康相談事業=16,519千円 うち、 <b>⑤</b> 健康どあつぷ事業=ポイント交付=1,163千円 ウォーキングセミナー、健康増進大学などの市主催事業のほか、モデル地区活動、運動習慣普及活動など地域主体の健康増進事業を総合的に推進し、これらの参加者に「えがおポイント」を交付
54 <b>⑤ 地域包括ケアシステムの推進</b>  [民生部保健福祉課]	新規・拡充額 21,459  介護保険特別会計	住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療、介護、生活支援、介護予防を包括的に支援します。  ・地域包括・地域支援=73,308千円 うち、 <b>⑤</b> 生活支援コーディネーターの設置=1,651千円 <b>⑤</b> 地域ケア会議活動調整員の設置=432千円  ・在宅医療・介護連携=14,888千円 うち、 <b>⑤</b> ICTを活用した連携システム構築=8,305千円 <b>⑤</b> 昭和病院内に地域包括支援センター分室設置=1,747千円  ・認知症施策推進=10,805千円 うち、 <b>⑤</b> 初期集中支援チーム=8,696千円  ・介護予防=29,061千円 うち、 <b>⑤</b> 活動量計の活用による健康管理=628千円
55 <b>こまがね健康ほっとダイヤル24</b>  [民生部保健福祉課]	5,000	医療、健康、介護、育児などに関する不安や応急対応についていつでも気軽に電話相談ができます。  ・24時間、年中無休、通話無料で医師や保健師等の専門家が電話相談に応じます。  <u>フリーダイヤル 0120-5050-74</u> ・携帯電話・PHSも可能(非通知設定は不可) ・駒ヶ根市民限定
56 <b>昭和伊南総合病院の経営支援</b>  [民生部保健福祉課]	744,301	地域医療の安定確保と経営基盤強化に向けた財政支援を行います。  ・予算額のうち、第2次病院経営計画に基づく追加支援額 H26～28各年度 72,000千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>基本政策5-2 支え合う福祉のまちづくりを進めます</b>		
57 <b>福祉医療費給付金制度</b>  [民生部市民課]	154,100	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減します。  ・子ども=66,400千円 0歳～中学3年まで ・障がい者=76,200千円 手帳区分・所得制限あり ・ひとり親世帯=10,600千円 所得制限あり ・特定疾患=900千円 所得制限あり
58 <b>障がい者福祉サービス給付制度</b>  [民生部保健福祉課]	440,000	障害者自立支援法に基づき、障がい者の介護サービスや就労訓練サービスの利用に係る費用の一部を負担します。  ・介護・訓練サービス給付
59 <b>⑨ 生活困窮者自立支援事業</b>  [民生部保健福祉課]	9,262	生活困窮者自立支援法に基づき、生活を維持することが困難になるおそれのある生活困窮者に対して自立相談や就労準備の支援を行います。  ・自立相談事業=4,022千円 ・就労準備支援事業=5,240千円
60(44を再掲) <b>地域公共交通事業</b>  [総務部企画振興課] [民生部保健福祉課]	35,140	デマンドタクシー(こまタク)事業とタクシー券事業を継続して他に移動手段のない高齢者等の外出支援をするほか、より利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築に向けた調査・計画づくりを行います。  ・「こまタク」事業=18,640千円 ・割引タクシー券・福祉タクシー券事業=12,000千円 ・⑨ 地域公共交通ネットワーク再構築事業=4,500千円
61(13の一部を再掲) <b>高齢世帯等への生活支援(制度給付含む。)</b>  [民生部保健福祉課]	46,957 うち消費 =9,140	国の制度に基づく給付金のほか、消費喚起・生活応援事業として応援券(商品券)を交付します。  ・臨時福祉給付金=37,817千円 住民税均等割非課税者1人6,000円1回 交付=10月頃  ・⑨ 笑顔わくわく応援券=9,140千円 70歳以上かつ住民税非課税世帯5,000円1回 交付=7月頃

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>基本目標6 【生涯学習・文化・スポーツ振興】ともに学び、文化を育むまちづくり</b>		
<b>基本政策6-1 学ぶよこびを感じられるまちづくりを進めます</b> <b>基本政策6-2 豊かな地域文化・芸術を育むまちづくりを進めます</b>		
62 文化芸術の振興  [教育委員会社会教育課]	13,000	文化会館の自主事業として、地元出身の演奏家や市民参加型事業の充実、幅広い年代層が楽しめる演目を予定しています。  (演目の一部:予定) 4月/地元演奏家による無料コンサート 6月/演劇ドリス & オレガ「Walk oN」、押尾コータローLive 7月/ベンチャーズコンサート、レニングラード国立サーカス 10月/劇団四季「クレイジー・フォー・ユー」 1月/駒ヶ根落語会
⑧ 63 文化会館舞台設備の充実  [教育委員会社会教育課]	340,000 うちH27= 2,857	舞台照明設備を更新し舞台機能の充実を図ります。  ・舞台照明設備、制御装置一式
⑧ 64(19の一部を再掲) 文化財の保全と活用  [教育委員会社会教育課]	2,000  創生	大正期の洋風建築で今なお斬新なデザインの郷土館(旧市庁舎。市文化財)について、保全を行いながら高原にふさわしいイベントやブライダルなど観光資源として活用します。  ・駒ヶ根高原「幸せの森」郷土館整備事業
<b>基本政策6-3 スポーツ振興による健康で心豊かなまちづくりを進めます</b>		
⑨ 65 市民体育館耐震補強・大規模改修事業  [教育委員会社会教育課]	340,800	耐震補強にあわせ全面的にリニューアルし、スポーツの拠点施設として整備します。  ・耐震補強事業(屋根改修含む)=130,000千円 ・バリアフリー化、アリーナ床、障がい者対応トイレ、照明、内外壁ほか全面改修事業=210,800千円 ・工期 6月~28年3月
⑨ 66 スポーツ人口の拡大、指導者育成の取り組み  [教育委員会社会教育課]	1,100 うち創生 =1,000	トップアスリートとの交流や、スポーツ指導者資格取得の支援により、子どもの興味喚起・夢の創造、地域スポーツ・健康運動の普及、地域指導者の育成につなげます。  ・トップアスリートとの交流事業=1,000千円 ・健康運動指導士、スポーツプログラマーなど資格取得支援 =1件5万円補助
67 第3回信州駒ヶ根ハーフマラソン大会  [教育委員会社会教育課]	6,000	全国から3,000人を超えるランナーが集まり市内を駆け抜けます。多くの市民ボランティアの協力を得て運営されます。 開催日=9月27日(日)  ・実行委員会負担金

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>基本目標7【協働・男女共同・コミュニティ】市民が主役のまちづくり</b>		
<b>基本政策7-1 協働のまちづくりを進めます</b> <b>基本政策7-2 すべての人が尊重されるまちづくりを進めます</b>		
68 <b>⑧ 協働のまちづくり事業</b>  [総務部企画振興課]	18,402  うち <b>⑨ 創生</b> =1,000	市民が主体となった公共的活動の取り組みを一層広げるとともに、市にゆかりのある有識者のアドバイスを活用し地域活性化を戦略的に進めます。  ・こまがね応援団=302千円 ・ <b>⑨</b> まちづくり政策アドバイザー=1,000千円 ・協働のまちづくり支援補助金(まち普請・イマジニア)=3,500千円 ・市民活動支援センター(ばとな)運営委託=13,600千円
69(一部27を再掲) <b>⑧ 国際交流・多文化共生事業</b>  [総務部企画振興課] [教育委員会子ども課]	8,337  うち <b>⑨ 創生</b> =3,600	青年海外協力隊訓練所のあるまちとして国際交流を進めます。外国籍住民の日本語教室や相談窓口を開設します。  ・青年海外協力隊創設50周年記念事業=500千円 ・ <b>⑨</b> JICAと連携したグローバルユースキャンプ=1,000千円 隊員の経験を活かした企業支援や訓練所における英語学習キャンプを開催しグローバルな人材を育成する取り組み ・国際交流協力隊週間、第5回ベネズエラ音楽祭=1,800千円 ・中学生海外派遣国際交流事業(中学生8人)=2,600千円 ・日本語教室、相談窓口=2,437千円
70(4を再掲) <b>⑨ 地域おこし協力隊の導入</b>  [総務部企画振興課]	4,028	都市地域から駒ヶ根市に移り住み、地域おこし活動に従事する「隊員」を2人配置します。  ①移住・定住促進、少子化対策事業に従事 1人 ②6次産業化・新たな産業の創出に従事 1人
71 <b>⑨ ふるさと寄附拡大の取り組み</b>  [総務部企画振興課]	70,537	「生まれ育ったふるさとを大切にしたい」「駒ヶ根市を応援したい」という善意の気持ちを寄附金の形で受け取るふるさと寄附(ふるさと納税)について、手続きの簡素化と返礼品の充実により拡大を図り市政進展に取り組みます。  ・寄附金収入をふるさとづくり基金に積立て=50,000千円 ・寄附者への返礼品=寄附金の3割=15,000千円 ・取扱い代行業者委託等=5,537千円

事業名	予算額 (千円)	事業内容
<b>【総合戦略、行財政効率化、健全財政】</b>		
72 <b>⑨ 総合戦略の策定</b> [総務部企画振興課]	2,200 創生	人口減少と地域経済の縮小を克服するため、まち・ひと・しごと創生法に定められた「地方版総合戦略」を策定し、地域活性化・好循環拡大に向けて戦略的施策を推進します。 ・駒ヶ根版総合戦略策定費
73 <b>行政改革の推進</b> [総務部総務課]	104	行財政改革プラン(平成27年度～31年度)を策定し、計画的・着実に改革を推進します。 ・行政改革推進委員会(市民委員)
74 <b>公共施設等総合管理計画の策定</b> [総務部財政課]	4,366	公共施設やインフラ資産について、将来を見据えた施設の配置、更新、管理計画を定め、市民サービスを低下させることなく財政負担の節減・平準化が図られるよう総合管理計画を策定します。 ・公共施設等総合管理計画策定、固定資産台帳整備費
75 <b>第三セクター等の抜本的改革</b> [産業部商工観光課] [総務部財政課]	31,616	第三セクターの抜本的改革を進めるほか、土地開発公社の経営健全化に向けた保有地の売却促進や健全化支援を継続します。 ・第三セクター改革推進事業(専門機関委託ほか)=5,716千円 ・土地開発公社利子補給、売却損補填等=25,900千円
76 <b>⑨ 農業集落排水事業会計の法適用移行事務</b> [建設部上下水道課]	30,000 うちH27= 10,000 農集集落排水事業特別会計	財政状態を明確にし安定した企業経営が行えるよう、現行の単式会計から公営企業法を適用した複式・発生主義の経理方式に移行するため、資産調査・評価などの移行準備事務を進めます。 ・資産調査等H27～29 ・H30の予決算から法適用予定



平成 26 年度一般会計補正予算（第 8 号）  
「地域消費喚起・生活支援型交付金」活用事業

●地域消費喚起事業

1 「プレミアム付商品券」（こま得商品券）支援事業 18,760 千円

- (1) 目的 … 地域消費の拡大と商業振興のため、商工会議所が事業主体となつて行う「プレミアム付商品券（こま得商品券）第 4 弾」の販売に対して補助を行います。
- (2) 発行数 … 8,000 セット（1,000 円券×12 枚） \* 限度 5 セット／人
- (3) 販売額 … 80,000 千円＋プレミアム分（20%）16,000 千円
- (4) 事業費 … 補助金→16,000 千円（プレミアム分）、2,760 千円（事務費分）

2 住宅リフォーム等緊急支援事業 15,000 千円

- (1) 目的 … 市民の住環境整備と地域経済の活性化を図るため、個人住宅のリフォーム工事等に要する経費に対して一部補助を行います。
- (2) 対象工事 ・安心安全化 … 耐震改修・バリアフリー化・下水道接続等  
・省エネ化 … 断熱改修・水廻り省エネ改修  
・長寿命化 … 屋根葺き替え・外壁塗装等
- (3) 事業費 … 30 万円以上の工事に対し、一律 10 万円×150 件分  
補助金→15,000 千円

3 プレミアム宿泊プラン支援事業 6,600 千円

- (1) 目的 … 宿泊者の拡大と観光振興を図るため、市内宿泊施設が、主に県外からの宿泊客にプレミアムの付いたサービスプランを提供する際の経費に対して補助を行います。
- (2) 事業費 … 補助金→4,968 千円、事務費→1,632 千円

●地域消費・生活応援事業

4 「笑顔わくわく応援券」（高齢者世帯分）交付事業 9,140 千円

- (1) 目的 … 高齢者世帯を応援するため、商品・サービス購入券を配布します。
- (2) 配布対象 … 70 歳以上の世帯かつ住民税非課税世帯
- (3) 配布規模 … 5,000 円×1,500 世帯（1,000 円券×5 枚×1,500 世帯）
- (4) 事業費 … 応援券→7,500 千円、事務費→1,640 千円

5 「笑顔わくわく応援券」（多子世帯分）交付事業 7,500 千円

- (1) 目的 … 多子世帯を応援するため、商品・サービス購入券を配布します。
- (2) 配布対象 … 児童手当受給対象者のうち第 3 子以降の世帯
- (3) 配布規模 … 10,000 円×対象者 620 人（1,000 円券×10 枚×620 人）
- (4) 事業費 … 応援券→6,200 千円、事務費→1,300 千円

事業費計	57,000 千円	
財源内訳	54,000 千円	「地域消費喚起・生活支援型交付金」
	3,000 千円	一般財源

別紙(33～42ページ)『地方創生先行型交付金』主要事業一覧のうち、  
平成26年度補正予算(地方創生事業)に計上した事業の一覧

(単位 千円)

駒ヶ根版「総合戦略」の策定	10,000		
・総合戦略策定費	2,200	企画振興課	
・中央アルプス山麓開発調査	4,000	企画振興課	
・産業構造・産業力調査	3,800	商工観光課	
<b>1 駒ヶ根市にしごとをつくり、安心して働けるようにする</b>	<b>6,100</b>		
(1) 地域に根ざした産業を育てる			
・6次産業化の推進	1,500	農林課	
(2) 地域を支える個別産業分野の戦略推進			
・小規模事業者活性化支援事業	1,000	商工観光課	
・小規模事業者「特別小口資金」融資制度の創設	1,100	商工観光課	
・地ビール・ウイスキーの完全地元ブランド化事業	500	農林課	
・駒ヶ根市観光ツアー創造事業	2,000	商工観光課	
<b>2 駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる 社会増の実現</b>	<b>23,210</b>		
(1) 交流人口増及び地方移住の促進			
・田舎暮らし推進協議会によるIUターン推進事業	3,000	商工観光課	
・中央アルプス山麓の開発事業	1,000	企画振興課	
・JICAと連携した駒ヶ根市グローバルユースキャンプ事業	1,000	企画振興課	
・外国人旅行者受入環境整備	1,500	商工観光課	
・観光案内拠点機能強化事業	4,000	商工観光課	
・竜東への新たな人の流れ創造事業	4,500	農林課	
・駒ヶ根市シティープロモーション戦略の策定と推進事業	500	企画振興課	
・駒ヶ根市観光プロモーション活動推進事業	4,410	商工観光課	
・銀座NAGANO等観光宣伝キャンペーン事業	300	商工観光課	
・駒ヶ根高原「幸せの森」プロジェクト推進事業	500	商工観光課	
・幸せの森拠点施設整備	2,000	社会教育課	
・公共施設無料Wi-Fi整備事業	500	企画振興課	
<b>3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>	<b>3,000</b>		
(2) 結婚の希望をかなえる・出会い支援			
・中央アルプス山コン出会い創出事業	500	商工観光課	
・消防団員の出会い支援・女性消防団員増員対策事業	1,000	総務課・企画振興	
(3) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援			
・駒ヶ根版「ネウボラ」構築事業	1,000	企画・子ども・保福	
(6) その他			
・子ども・乳幼児・妊産婦のための防災用品の備蓄	500	総務課	
<b>4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る</b>	<b>19,110</b>		
(1) 時代を切り開く人材・元気な地域づくり人材の育成			
・グローバル人材育成事業	2,600	子ども課	
・産業人材発掘・育成事業	2,000	商工観光課	
・まちづくり人材育成招聘事業	1,000	企画振興課	
(2) 生涯現役で活躍する健康長寿日本一のまちづくり			
・健康診断・健康教育の推進事業 えがおポイント	700	保健福祉課	
(6) スポーツによる地域活力の推進			
・トップアスリート交流事業(スポーツ指導者の発掘・育成)	1,000	社会教育課	
(8) 景観づくり・駒ヶ根らしい屋外広告物の整備			
・当市の景観・風景を活かしたまちづくり事業	10,500	環境課	
・えがおポイント事業	1,310	環境課	
<b>合計</b>	<b>61,420</b>		
(うち、地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 充当額	<b>40,000</b>		

# 平成 26 年度一般会計補正予算（第 8 号） 駒ヶ根市『地方創生先行型交付金』主要事業一覧

「予算のあらまし」 企画振興課 v03

「地方創生先行型交付金」は、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定及び実施に向けた国の支援として、平成 26 年度補正予算として措置された。

「総合戦略」は創生法に定められた「5 カ年計画」で、今後策定する「人口長期ビジョン」に示された駒ヶ根市の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少を克服し将来にわたって活力ある駒ヶ根市を実現するために策定するものである。策定するにあたっては、国・県の総合戦略を踏まえ策定し、毎年定期的に見直し、必要な改訂を加える。

駒ヶ根市はすでに、人口減少問題を今日的な重要課題としてとらえ、その対策として「定住人口増・交流人口増プロジェクト」など重点プロジェクト事業を、第 4 次総合計画に盛り込んである。従って、総合戦略は、第 4 次総合計画を基本として策定する。

国の平成 26 年度補正予算として措置された「地方創生先行型」交付金事業については、次に視点で計画した。

- 駒ヶ根市総合戦略を策定するにあたり、盛り込む事業として本格実施するかの検討に向けて、試行的に実施するもの。
- 本格実施に向けて、調査データを得るために実施するもの。
- 現在の実施事業に新規性を加えレベルアップし、より効果的に実施するもの。
- 広域的な連携に向けた準備として行うもの。

（連携の視点 リニア・絹の道・健康・観光・JR 飯田線・東京オリンピックなど）

## 平成 26 年度一般会計補正予算（第 8 号）地方創生事業の概要

- 補正予算額 61,420 千円
- 特定財源（国） 40,000 千円  
地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）
- 一般財源 21,420 千円

※ 事業費が計上されていない事業については、補正予算計上事業の実施にあわせ、総合戦略の計画事業としてどのように盛り込むか検討する。

## ◆ 駒ヶ根版「総合戦略」の策定

駒ヶ根市では、「第4次総合計画（重点プロジェクト事業）」の取り組みを本格化するため、「駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持、活性化」に向けた施策の具体化を進めます。

≪事業費合計 10,000千円≫

- 総合戦略策定費 2,200千円 (企画振興課)  
少子化対策支援連絡協議会委員などの謝金、調査費、旅費、本編・概要版作成、臨時職員賃金など
- 中央アルプス山麓開発調査 4,000千円 (企画振興課)  
事業推進に向けた計画策定を進める。
- 産業構造・産業力調査 3,800千円 (商工観光課)  
産業構造の分析・評価と、地域の特性を活かした新たな事業展開の可能性を調査し、戦略を策定する。

## 1 駒ヶ根市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

≪事業費合計 6,100千円≫

### (1) 地域に根差した産業を育てる

- 6次産業化の推進 1,500千円 (農林課)

6次産業化に向け、5地区営農組合へ補助する。また、産学官が連携し推進する。(県工科短大・信大との連携)

### (2) 地域を支える個別産業分野の戦略推進

#### ① 小規模事業者への支援

- 小規模事業者活性化支援事業 1,000千円 (商工観光課)

小規模事業者(卸売業、小売業、サービス業5人以下規模事業者)のお客さんへの情報発信(広告宣伝、店舗改装、商品パッケージ、包装変更)の研究開発に係る費用の2/3(20万円限度)補助

- 小規模事業者「特別小口資金」融資制度の創設 1,100千円 (商工観光課)

金融機関と連携し、地域経済を支える小規模事業者に対し、「特別小口資金」を創設し支援する。

## ②観光の振興、地域資源の活用

### ○地ビール・ウイスキーの完全地元ブランド化事業 500千円 (農林課)

地元酒造業者、農協、信州大学、宮田村と駒ヶ根市が連携協力し、現在完全輸入となっている「麦芽」をその原料である「二条大麦」を栽培し、これによる麦芽を使用することで「プレミアムビール」「プレミアムウイスキー」を製品化する。

### ○駒ヶ根市観光ツアー創造事業 2,000千円 (商工観光課)

ツアーバスの規制改革により首都圏から当市へのツアーコースが激減していることから、旅行代理店・観光協会と連携し、ツアーコースを創設する。ツアーコースの創設に合わせ、当市の魅力発信を行う。

## ③中小企業の新たな成長戦略・課題解決支援

### ○試作品開発支援制度の創設 (商工観光課)

試作品の製作や新たなサービスの提供を支援する。

### ○販路開拓支援 (商工観光課)

新たなブランドを構築するための専門家の招聘や商標の取得等を支援する。また、国内外の市場獲得を目指す企業が国内外の展示会等出展する際、出展費用を支援する。

## ④雇用創出・創業創出戦略

### ○地元出身学生等のUIJターン就職促進支援事業 (商工観光課)

ハローワークが中心となり、伊那谷地域の市町村が連携し、「地元出身学生等」のUIJターンを促進する。

### ○創業者・移住者への情報一元化事業 (商工観光課)

広域的に、空き店舗・空き工場・空き家情報等をデータベース化し、情報を一元化することにより、一括した情報提供を行える体制を整備し、創業者・移住者の増加を図り、地域経済の活性化を目指す。

## 2 駒ヶ根市への新しい人の流れをつくる 社会増の実現

《事業費合計 23,210千円》

### (1) 交流人口増及び地方移住の推進

#### ○田舎暮らし推進協議会によるIUターン推進事業 3,000千円 (商工観光課)

関係団体により組織された「田舎ぐらし推進協議会」により、都市部に

おける相談会の実施、バスをチャーターし、駒ヶ根における現地体験ツアー、お試し滞在の実施、広告用 DVD の作成などを行い、官民挙げて移住促進を図る。 ※事業推進のための臨時職員、地域おこし協力隊の事業費含む。

○ 中央アルプス山麓の開発事業 1,000 千円 (企画振興課)

「健康の森」整備事業

中央アルプス山麓の自然を活かし、「医療費全国一低い市を目指す」をコンセプトに、「いるだけで健康」「滞在するだけで健康」など滞在型の健康ゾーンを看護大学などの専門機関、市内健康食品企業と連携し構築する。

「大使村構想」世界各国の文化を駒ヶ根市から発信する事業

JICA 訓練所と連携し、大使村構想の実現に向け、各国大使館との交流、国際会議の開催、各国の音楽祭の開催など文化交流・国際交流を進めるとともに、世界の文化を発信する拠点施設やインターナショナルスクールなどの整備に向けた検討を行う。

駒ヶ根グローバルソリューションセンターの開設

先進国市場が縮小する中、途上国の BOP 層にとって有益な製品・サービスを提供することで、当該国の生活水準の向上に貢献しつつ、企業の発展も達する持続的なビジネスのためのセンターを拠点施設内への併設に向けた検討を行う。

JICA プログラムによる社員の当該国への事前派遣をベースとし、製品の開発と市場の開拓を行うための費用を支援する制度について研究する。

「子育ての森」整備事業・子連れ思い出旅行支援事業

現在、駒ヶ根高原に点在する「観光施設群」を「子育て」をキーワードに有機的に結び付けるとともに、屋内型遊びの施設整備の検討など「子育ての森」として整備し、全国に発信する。

就学前の親子が安心して「子育ての森」を中心に旅行できるよう 24 時間の見守りなども含めた旅行プラン及び仕組みづくりを検討する。

「各施設への移動のための連携交通システム」の整備

EV 車の導入や自動走行の研究を行う。

○ JICA と連携した駒ヶ根市グローバルユースキャンプ事業 1,000 千円  
(企画振興課)

JICA 訓練所の所在地を活かし、ビジネスへの活用と人材育成に積極的に取り組む。JICA 隊員の経験を活かした企業支援と JICA 訓練所における英語学習キャンプ(イングリッシュキャンプ)の実施。大使村構想の基盤づくりとする。

- **クリーンエネルギー自動車等導入事業** (企画・環境課)  
 クリーンエネルギー自動車及び充電ステーションの整備に向けた検討を行う。
- **企業の研修所・研究所誘致事業** (商工観光課)  
 豊かな自然環境、リニア中央新幹線等高速交通網整備による大都市圏からのアクセスの良さ、内陸部で地震等のリスクの低さなどを強くアピールし、企業の研修所・研究所の誘致を行う。
- **外国人旅行者受入環境整備事業** 1,500千円 (商工観光課)  
 急増する日本への外国人観光客を駒ヶ根市へ誘客するためのインバウンド推進事業及び受入環境の整備を行う。(多言語表示など)  
 また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け外国人観光客の誘客事業を進める。
- **山岳観光施設整備事業** (商工観光課)  
 中央アルプス山麓の観光施設を有機的に連携づけるとともに、県立公園内の登山道など施設整備を進め、山岳観光都市を世界にアピールする。  
 県立公園整備に関し県と連携し推進する。また、県内3アルプスに関する登山検定を関係団体と連携して創設し、県内アルプス全体をイメージアップし、世界に発信するとともにリピータを増やす。
- **観光案内拠点機能強化事業** 4,000千円 (商工観光課)  
 観光地にふさわしい看板を整備し、質の高い観光地を目指す。ファームス及び高原駐車場などの看板の高質化を行う。
- **竜東への新たな人の流れ創造事業** 4,500千円 (農林課)  
 シルクミュージアム・ふるさとの家を中心とする竜東の観光エリアへの新たな人の流れをつくるため、ふるさとの家を「運び湯による温泉施設」とするとともに、景観を整備し、体験施設(セミナーハウスの厨房)を改修し、観光中核施設とする。  
 また、「絹の道プロジェクト」に参加し、国・県内4市の連携から全国関係団体へと連携し、イベントの開催やフォーラムの開催などを行い、関係団体とともに駒ヶ根市を世界へ発信する。
- **駒ヶ根市シティプロモーション戦略の策定と推進事業** 500千円 (企画振興課)  
 駒ヶ根市の魅力などを国内外に向けて発信することが重要となっている。「駒ヶ根市シティプロモーション戦略」を策定し、関係団体と連携した事業の具体化を進める。

開催を通じて情報発信できる国際会議、学会、研究会等の誘致も合わせて検討する。

- 駒ヶ根市観光プロモーション活動推進事業 4,410 千円 (商工観光課)  
関係団体と連携し観光プロモーションを実施する。こまかっぱ宣伝費用・グッズ作成費、ポスター制作費用含む。
- 銀座 NAGANO 等観光宣伝キャンペーン事業 300 千円 (商工観光課)  
銀座 NAGANO など都市部の施設から駒ヶ根市の魅力を発信する。
- 駒ヶ根高原「幸せの森」プロジェクト推進事業 500 千円 (商工観光課)  
出会いの場の創出事業に対し支援する。
- 幸せの森拠点施設整備 2,000 千円 (社会教育課)  
旧市庁舎を「幸せの森」の拠点施設として改修する。
- 駒ヶ根市内公共施設無料 Wi-Fi 整備事業 500 千円 (企画振興課)  
外国人観光客及び国内観光客を駒ヶ根市への誘客増加を図るため、Wi-Fi 施設を整備する。
- 「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」活用による地域活性化戦略策定事業 (企画・商観・社会課)  
オリンピック開催時の文化交流事業の企画調整を進める。また、選手のキャンプ誘致(高地トレーニング)への取り組みを進めるとともに、大会使用グッズ・特産品の開発への支援を行う。

## (2) 企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大

- 女性就業支援事業 (企画振興課)  
女性の就業、特に育児を終えて再就職するキャリア女性の就業等についての支援策を検討する。

## 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

≪事業費合計 3,000 千円≫

### (1) 若い世代の経済的安定

- 若い世代の住宅地確保支援事業 (企画振興課)  
子育て世代の若い皆さんが当市に定住していただけるよう住宅地取得に向けた支援策を検討する。



○ 三世代同居・近居支援事業 (企画振興課)

三世代同居又は近居に向けて住宅を整備する場合の費用を支援するなど制度について検討する。

(2) 結婚の希望をかなえる・出会い支援

○ 中央アルプス山コン出会い創出事業 500 千円 (商工観光課)

○ 消防団員の出会い支援事業・女性消防団員増員対策事業 1,000 千円  
(総務・企画課)

地域を支える消防団員の出会いの場を創出するとともに、女性消防団員の増員に取り組む。

○ スキルアップ講座の開催、出会いイベントの開催 (企画・保健課)

結婚の希望をかなえるため、スキルアップ講座や出会いイベントを開催する。

(3) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援

○ 駒ヶ根版「ネウボラ」構築事業 1,000 千円 (企画・子ども・保健課)

いわゆる『ネウボラ』の仕組みを構築する。その際、当市は、すでに特区制度による「子ども課」組織を創生し、10年が経過していることからこの実績をベースに、産科・小児科、助産院など専門家との連携による支援事業を実施する。

支援メニューは、特に出産環境の充実、不妊治療への支援、産後支援など就園前の支援を充実し、安心して産み育てることのできる、まちづくりを推進する。

○ 子育て支援パスポート事業の妊婦への拡充充実 (子ども課)

○ 公的施設における授乳室等の整備 (子ども課)

○ 不妊治療に対する支援の充実 (子ども課)

男性不妊治療への支援、長期休暇への支援、悩み相談所の整備などについて総合的に検討する。

(3) 子ども・子育て支援の充実

○ 駒ヶ根型「自然保育園」整備事業 (子ども・社会課)

十二天の森の用地取得に合わせ、「自然が園舎」とする森の保育園を整備する。

#### (4) ワークライフバランスの実現（働き方改革）

##### ○ 産業医による企業への働き方、育児休暇へのアプローチ事業

（企画振興課）

ワークライフバランスの実現に向けて、産業医による企業への働きかけなど新たな対応方法について有識者を交えて検討する。

#### (5) その他

##### ○ 子ども・乳幼児・妊産婦のための防災用品の備蓄 500 千円（総務課）

子ども・乳幼児・妊産婦のための防災用品を備蓄するとともに、子育て家庭等に周知する。

## 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

人口減少下においても活力ある地域をつくる。 《事業費合計 19,110 千円》

#### (1) 時代を切り開く人材・元気な地域づくり人材の育成

##### ○ グローバル人材育成事業 2,600 千円（子ども課）

ネパールポカラ市中学生派遣事業を実施する。

##### ○ 産業人材発掘・育成事業 2,000 千円（商工観光課）

テクノネット駒ヶ根による人材発掘・育成を行う。

##### ○ まちづくり人材育成招へい事業 1,000 千円（企画振興課）

まちづくりへの提言をいただくため、市外から各分野の専門家を市政アドバイザーとして招へいするとともに、専門家と交流することでまちづくり人材を育成する。

#### (2) 生涯現役で活躍する健康長寿日本一のまちづくり

##### ○ 健康診断・健康教育の推進事業 えがおポイント 700 千円（保健福祉課）

##### ○ こころの医療センター駒ヶ根に併設して、認知症研究センターを創設 （保健福祉課）

高度な認知症治療をおこなっている「こころの医療センター駒ヶ根」と連携し、また、認知症対策の進んでいる駒ヶ根市に認知症研究センターを設置する。人口減少時代にあって、認知症を減らすことは、今日的な重要課題であり、地域の活力向上に不可欠である。研究センターを設置し、これまでの先進的な取り組みを踏まえた臨床実験を進め、その成果をモデル都市（認知症対策のメッカ）として全国に発信する。

(3) 多世代交流・見守り支援のための小さな拠点づくり

- 高齢者や児童の多世代交流や見守りなど地域交流、地域支え合いの仕組みについて、いきいき交流センターを活用し構築する。

(保健福祉課)

(4) 中心市街地の再生

- 買い物弱者対策や街角ショールーム等の設置などの推進 (商工観光課)

空き店舗を活用し、公共交通(デマンド型タクシー)の待合所として整備するとともに、あわせて、商店街の売り出し等の情報発信を行う場所として整備する。これらを商店街自ら行う場合に整備費等を支援する。

(5) 地域の財産の活用

- (文化財を活かした地域活力推進事業 旧市庁舎の活用事業 ) 再掲

- 十二天の森の活用 (社会・子ども・都市整備課)

また、自然生態観察・生涯学習の場である十二天の森については、市民の森として新たな活用を目指し、用地を取得する。

- 文化伝統芸能の継承及び指導者の育成 (社会教育課)

- 名勝光前寺庭園の活用 (社会教育課)

(6) スポーツによる地域活力の推進

- スポーツに親しめる環境整備事業(芝生化施設等整備) (社会教育課)

- 信州駒ヶ根ハーフマラソンなどスポーツイベントによる交流人口の拡大 (社会教育課)

- トップアスリート交流事業(スポーツ指導者の発掘・育成) 1,000千円 (社会教育課)

トップアスリートとの交流事業を実施し、指導者の養成とアスリートの養成を行う。

(7) 公共交通のネットワーク強化事業

- デマンド交通などの情報通信によるネットワーク化事業 (企画振興課)

デマンド交通を効率的で効果的に運行するための情報ネットワークシステムについて研究する。

(8) 景観づくり・駒ヶ根らしい屋外広告物の整備

- 当市の景観・風景を活かしたまちづくり事業 10,500千円 (環境課)

当市の景観・風景を活かしたまちづくりを進めるため、景観条例、屋外広告物条例に基づく景観形成を推進する。既存広告物の高質化への誘導に

係るモデル看板製作費用・改修費用を助成する。

○ えがおポイント事業 1,310 千円 (環境課)

太陽熱やバイオマス等を含め自然エネルギー設備設置に対し、えがおポイントにより支援する。

(9) ふるさとづくりの推進

○ 駒ヶ根応援団による駒ヶ根魅力づくり事業 (企画振興課)

常にまちづくりの提言をいただけるよう、また、全国各地で駒ヶ根市の魅力を発信していただけるよう連携を密にする。

○ 駒ヶ根駅賑わい創出事業 (企画振興課)

飯田線や駒ヶ根駅などを活用したイベントを実施し、市街地への誘客を行う。

(10) 地域連携の推進

○ リニア中央新幹線整備を地域振興に活かすための地域連携の推進

リニアバレー構想の具体化に向けた取り組み (企画振興課)

○ JR 飯田線の活用及び利用促進 (企画振興課)

イベント列車の運行など

○ 広域農道の「おもてなしのサイン」整備 (環境課)

○ 世界遺産富岡製糸場など製糸・養蚕に関係の深い団体で構成する「絹のみち広域連携プロジェクト」による連携 (農林課)

○ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み (企画振興課)

平成27年度一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	27年度当初		26年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,675,000	29.2	4,724,240	32.6	△ 49,240	△ 1.0
2 地方譲与税	177,300	1.1	200,000	1.4	△ 22,700	△ 11.4
3 利子割交付金	7,400	0.1	9,000	0.1	△ 1,600	△ 17.8
4 配当割交付金	14,500	0.1	8,000	0.0	6,500	81.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
6 地方消費税交付金	629,000	3.9	425,000	2.9	204,000	48.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,400	0.0	3,000	0.0	△ 1,600	△ 53.3
8 自動車取得税交付金	20,000	0.1	35,000	0.2	△ 15,000	△ 42.9
11 地方特例交付金	17,200	0.1	17,000	0.1	200	1.2
12 地方交付税	3,674,000	23.0	3,565,000	24.6	109,000	3.1
13 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	4,000	0.0	△ 500	△ 12.5
14 分担金及び負担金	348,277	2.2	331,470	2.3	16,807	5.1
15 使用料及び手数料	156,193	1.0	155,966	1.1	227	0.1
16 国庫支出金	2,004,931	12.5	1,284,228	8.9	720,703	56.1
17 県支出金	727,457	4.6	637,115	4.4	90,342	14.2
18 財産収入	43,158	0.3	23,068	0.2	20,090	87.1
19 寄附金	54,000	0.3	1,000	0.0	53,000	5300.0
20 繰入金	137,197	0.9	77,059	0.5	60,138	78.0
21 繰越金	190,000	1.2	190,000	1.3	0	0.0
22 諸収入	1,316,687	8.2	1,298,454	9.0	18,233	1.4
23 市債	1,792,800	11.2	1,506,400	10.4	286,400	19.0
歳入合計	15,995,000	100.0	14,497,000	100.0	1,498,000	10.3
歳出(款)	27年度当初		26年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	143,009	0.9	132,313	0.9	10,696	8.1
2 総務費	1,566,760	9.8	1,426,312	9.8	140,448	9.8
3 民生費	4,445,631	27.8	3,849,671	26.6	595,960	15.5
4 衛生費	1,484,493	9.3	1,528,225	10.5	△ 43,732	△ 2.9
5 労働費	15,907	0.1	16,529	0.1	△ 622	△ 3.8
6 農林水産業費	928,646	5.8	794,147	5.5	134,499	16.9
7 商工費	1,248,985	7.8	1,332,493	9.2	△ 83,508	△ 6.3
8 土木費	1,820,884	11.4	1,385,395	9.6	435,489	31.4
9 消防費	498,524	3.1	553,948	3.8	△ 55,424	△ 10.0
10 教育費	1,792,370	11.2	1,282,898	8.9	509,472	39.7
12 公債費	2,014,791	12.6	2,160,069	14.9	△ 145,278	△ 6.7
13 諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	15,995,000	100.0	14,497,000	100.0	1,498,000	10.3

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	27年度当初	26年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
中沢財産区会計	109	109	0	0.0
用地取得事業特別会計	87,246	81,231	6,015	7.4
水道事業会計	1,097,858	1,131,193	△ 33,335	△ 2.9
公共下水道事業会計	1,787,359	1,837,954	△ 50,595	△ 2.8
農業集落排水事業特別会計	738,664	686,004	52,660	7.7
公設地方卸売市場特別会計	92,487	91,320	1,167	1.3
駒ヶ根高原別荘地特別会計	14,150	28,180	△ 14,030	△ 49.8
介護保険特別会計	3,090,046	3,157,107	△ 67,061	△ 2.1
国民健康保険特別会計	3,341,135	2,934,441	406,694	13.9
後期高齢者医療特別会計	335,964	339,644	△ 3,680	△ 1.1
合計	10,585,018	10,287,183	297,835	2.9

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	27年度当初	26年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	26,580,018	24,784,183	1,795,835	7.2

平成27年度一般会計予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		27年度 当初予算 額	26年度比較				26年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算 見込額			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
		A	A-B	A/B	A-C	A/C	B	C			
市税	現年度課税分	個人市民税	1,507,000	△ 17,500	△ 1.1	10,000	0.7	1,524,500	1,497,000		
		法人	均等割	106,000	0	0.0	200	0.2	106,000	105,800	
			法人税割	345,700	11,700	3.5	△ 36,600	△ 9.6	334,000	382,300	
		法人市民税		451,700	11,700	2.7	△ 36,400	△ 7.5	440,000	488,100	
		固定	純固定	土地	623,500	△ 10,500	△ 1.7	△ 14,500	△ 2.3	634,000	638,000
				家屋	1,053,400	11,700	1.1	△ 25,200	△ 2.3	1,041,700	1,078,600
				償却資産 (純固定資産税)	541,200	△ 46,100	△ 7.8	5,900	1.1	587,300	535,300
			国有資産等交付金	2,218,100	△ 44,900	△ 2.0	△ 33,800	△ 1.5	2,263,000	2,251,900	
		固定資産税		2,233,500	△ 42,840	△ 1.9	△ 31,900	△ 1.4	2,276,340	2,265,400	
		軽自動車税		87,300	2,800	3.3	1,500	1.7	84,500	85,800	
	市たばこ税		208,600	800	0.4	△ 5,400	△ 2.5	207,800	214,000		
	都市計画税		99,400	△ 2,700	△ 2.6	△ 1,900	△ 1.9	102,100	101,300		
	入湯税		41,500	△ 500	△ 1.2	1,600	4.0	42,000	39,900		
	滞納繰越分(全税目)		46,000	△ 1,000	△ 2.1	△ 1,000	△ 2.1	47,000	47,000		
市税合計		4,675,000	△ 49,240	△ 1.0	△ 63,500	△ 1.3	4,724,240	4,738,500			
譲与税	地方揮発油譲与税		55,300	300	0.5	△ 1,000	△ 1.8	55,000	56,300		
	自動車重量譲与税		122,000	△ 23,000	△ 15.9	△ 2,700	△ 2.2	145,000	124,700		
	地方譲与税合計		177,300	△ 22,700	△ 11.4	△ 3,700	△ 2.0	200,000	181,000		
税交付金等	利子割交付金		7,400	△ 1,600	△ 17.8	△ 500	△ 6.3	9,000	7,900		
	配当割交付金		14,500	6,500	81.3	△ 300	△ 2.0	8,000	14,800		
	株式等譲渡所得割交付金		5,000	3,000	150.0	2,000	66.7	2,000	3,000		
	消費	従来分(1%相当分)	370,000	15,800	4.5	10,800	3.0	354,200	359,200		
		引上分(0.7%相当分)	259,000	188,200	265.8	187,200	260.7	70,800	71,800		
	地方消費税交付金		629,000	204,000	48.0	198,000	45.9	425,000	431,000		
	ゴルフ場利用税交付金		1,400	△ 1,600	△ 53.3	0	0.0	3,000	1,400		
	自動車取得税交付金		20,000	△ 15,000	△ 42.9	△ 1,000	△ 4.8	35,000	21,000		
	地方特例交付金		17,200	200	1.2	0	0.0	17,000	17,200		
交通安全対策特別交付金		3,500	△ 500	△ 12.5	0	0.0	4,000	3,500			
税交付金等合計		698,000	195,000	38.8	198,200	39.7	503,000	499,800			
交付税	普交	普通交付税	3,274,000	99,000	3.1	133,400	4.2	3,175,000	3,140,600		
		臨時財政対策債 (実質的な普通交付税)	635,000	△ 149,000	△ 19.0	△ 124,400	△ 16.4	784,000	759,400		
		特別交付税	3,909,000	△ 50,000	△ 1.3	9,000	0.2	3,959,000	3,900,000		
	地方交付税合計		400,000	10,000	2.6	△ 50,000	△ 11.1	390,000	450,000		
地方交付税合計		4,309,000	△ 40,000	△ 0.9	△ 41,000	△ 0.9	4,349,000	4,350,000			
小計(地方財政計画見合い)		9,859,300	83,060	0.8	90,000	0.9	9,776,240	9,769,300			
繰越金		190,000	0	0.0	△ 112,190	△ 37.1	190,000	302,190			
主要一般財源 合計		10,049,300	83,060	0.8	△ 22,190	△ 0.2	9,966,240	10,071,490			

平成27年度一般会計予算 歳入【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳入(款)	H27当初		H26当初		前年度当初比較		主な増減内訳 増減額(かつこ内はH27当初予算額)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
市税	4,675,000	29.2	4,724,240	32.6	△ 49,240	△ 1.0	<現年度課税分> 個人△17,500(1,507,000)、法人+11,700(451,700)、固定△42,840(2,233,500)
地方譲与税	177,300	1.1	200,000	1.4	△ 22,700	△ 11.4	自動車重量譲与△23,000(122,000)
税交付金等	698,000	4.3	503,000	3.3	195,000	38.8	地方消費税交付金+204,000(629,000)、自動車取得税交付金△15,000(20,000)、 配当割割交付金+6,500(14,500)
地方交付税	3,674,000	23.0	3,565,000	24.6	109,000	3.1	普通交付税+99,000(3,274,000)、特別交付税+10,000(400,000)
分担金負担金	348,277	2.2	331,470	2.3	16,807	5.1	行政チャンネルデジタル化事業負担金+43,500皆増、派遣職員人件費負担金△7,514(9,505)、 保育所運営費負担金(公立分)△15,109(144,700)、伊南聖苑周辺整備負担金△6,759(1,143)
使用料手数料	156,193	1.0	155,966	1.1	227	0.1	幼稚園保育料△4,767(19,990)、射山原墓地(拡張造成分)使用料+4,600皆増
国庫支出金	2,004,931	12.5	1,284,228	8.9	720,703	56.1	障害者訓練等給付費+29,000(220,000)、臨時福祉・子育て世帯給付金+53,860皆増、 社会保障・税番号システム+29,912皆増、国保基盤安定+11,750(19,750)、 農業基盤・農地防災+38,500皆増、多面的機能支払+34,850皆増、 社会資本整備+525,237(890,043/道路・橋・公園・街路整備、都市機能中心拠点整備、経塚保育園改築、 市民体育館改修、十二天の森用地取得等)
県支出金	727,457	4.6	637,115	4.4	90,342	14.2	障害者訓練等給付費+14,500(110,000)、国保・後期高齢基盤安定+13,733(114,938)、 保育料軽減+5,738皆増、グリーンニューディール(経塚保育園ペレットボイラー)+10,000皆増、 多面的機能支払+17,425皆増、中山間直接支払+6,161(57,527)、県営圃場整備+18,000皆増、 国勢調査+15,898(16,110)、県政選挙△8,347(8,449)
財産収入	43,158	0.3	23,068	0.2	20,090	87.1	市有地売却収入+20,000(20,550)
寄附金	54,000	0.3	1,000	0.0	53,000	5,300.0	ふるさと寄附+50,000皆増、森林の里親寄附+2,000(2,500)、教育寄附+1,000(1,300)
繰入金	137,197	0.9	77,059	0.5	60,138	78.0	ふるさとづくり基金繰入金+62,300(99,000)、他会計繰入金△2,162(25,197)
繰越金	190,000	1.2	190,000	1.3	0	0.0	
諸収入	1,316,687	8.2	1,298,454	9.0	18,233	1.4	スポーツ振興くじ助成金+70,100(74,100/市民体育館改修、ハーフマラソン)、 高速道路救急支弁金+6,195皆増、預託金元利収入△61,000(950,000)
市債	1,792,800	11.2	1,506,400	10.4	286,400	19.0	経塚保育園・子育て支援センター+197,700(206,700)、市民体育館+172,700皆増、 道路・橋・公園・街路+78,000(406,100)、公園用地取得(十二天の森)+81,000皆増、 上伊那消防広域化△130,000皆減、臨時財政対策債△149,000(635,000)
合計	15,995,000	100.0	14,497,000	100.0	1,498,000	10.3	

平成27年度一般会計予算 歳出【款別】増減内訳

(単位 千円、%)

歳出(款)	H27当初		H26当初		前年度当初比較		主な増減内訳 増減額(かつこ内はH27当初予算額)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議会費	143,009	0.9	132,313	0.9	10,696	8.1	議員報酬等+5,732(78,285)、市議会議員共済会負担金+5,689(33,370)
総務費	1,566,760	9.8	1,426,312	9.8	140,448	9.8	都市中心拠点施設整備補助+77,000皆増、行政チャンネルデジタル化+58,000皆増、ふるさと寄附取扱い+70,437(70,537)、国勢調査+15,898(16,110)、選挙費+22,951(52,024)、職員退職手当△66,850(198,174)、土地開発公社経営支援△67,327(25,900)
民生費	4,445,631	27.8	3,849,671	26.6	595,960	15.5	経塚保育園・子育て支援センター建設+439,372(459,500)、臨時福祉・子育て世帯給付金+53,860皆増、障がい者訓練等給付費+58,000(440,000)、国保会計繰出金+63,681(210,116)、介護保険会計繰出金△32,356(461,878)、生活保護費+9,659(210,218)、生活困窮者自立支援+8,689(9,262)
衛生費	1,484,493	9.3	1,528,225	10.5	△ 43,732	△ 2.9	病院事業負担金+21,411(744,301)、伊南行政負担金(総務・聖苑分)△25,735(52,119)、健康教育・相談+2,665(16,519)、予防接種+3,872(59,898)、射山原墓地造成△14,773皆減、太陽光・小水力発電補助△21,100皆減、生ごみ堆肥化集中処理実験△11,012(17,592)
労働費	15,907	0.1	16,529	0.1	△ 622	△ 3.8	勤労者生活資金預託△1,000(5,000)
農林水産業費	928,646	5.8	794,147	5.5	134,499	16.9	多面的機能支払+62,424(69,701)、中山間地域直接支払+8,434(79,937)、県営圃場整備(宮の前)+25,297皆増、農業基盤整備(北原)+15,000皆増、水路橋・ため池点検+31,000皆増、林道古城線改良△20,200皆減、農集排会計繰出金+11,230(330,993)
商工費	1,248,985	7.8	1,332,493	9.2	△ 83,508	△ 6.3	企業立地資金預託金△60,000(565,000)、特定地域工場設置補助△15,464(12,965)PRキャラクター活用事業△3,000皆減、駅前駐車場管理システム+7,000皆増、駒ヶ根ファームス改修△6,500(500)、3セク改革推進+4,816(5,816)
土木費	1,820,884	11.4	1,385,395	9.6	435,489	31.4	道路・交通安全施設+23,483(478,000)、道路除雪・融雪関係費+13,680(21,157)、橋梁長寿命化+17,000(77,000)、公園施設長寿命化+42,000皆増、街路整備+100,000(300,000)、スマートICアクセス道路+70,000(90,000)、経塚団地移転建替+34,081(78,706)、公共下水道会計繰出金+131,788(420,153)
消防費	498,524	3.1	553,948	3.8	△ 55,424	△ 10.0	雨量計設置+12,700皆増、常備消防負担金+70,607(375,562)、上伊那消防広域化△144,626皆減
教育費	1,792,370	11.2	1,282,898	8.9	509,472	39.7	小学校費全体+20,523(194,514)、中学校費全体+12,743(140,558)、中沢小エレベータ設置△33,800皆減、市民体育館耐震改修+340,800皆増、十二天の森用地取得+150,000皆増、文化財団補助+9,958(125,298)、給食財団補助+5,782(99,966)
公債費	2,014,791	12.6	2,160,069	14.9	△ 145,278	△ 6.7	市債元金償還△103,676(1,844,591)、市債利子償還△41,142(168,300)
諸支出金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	15,995,000	100.0	14,497,000	100.0	1,498,000	10.3	



平成27年度一般会計予算 歳出【性質別】増減内訳

(単位 千円、%)

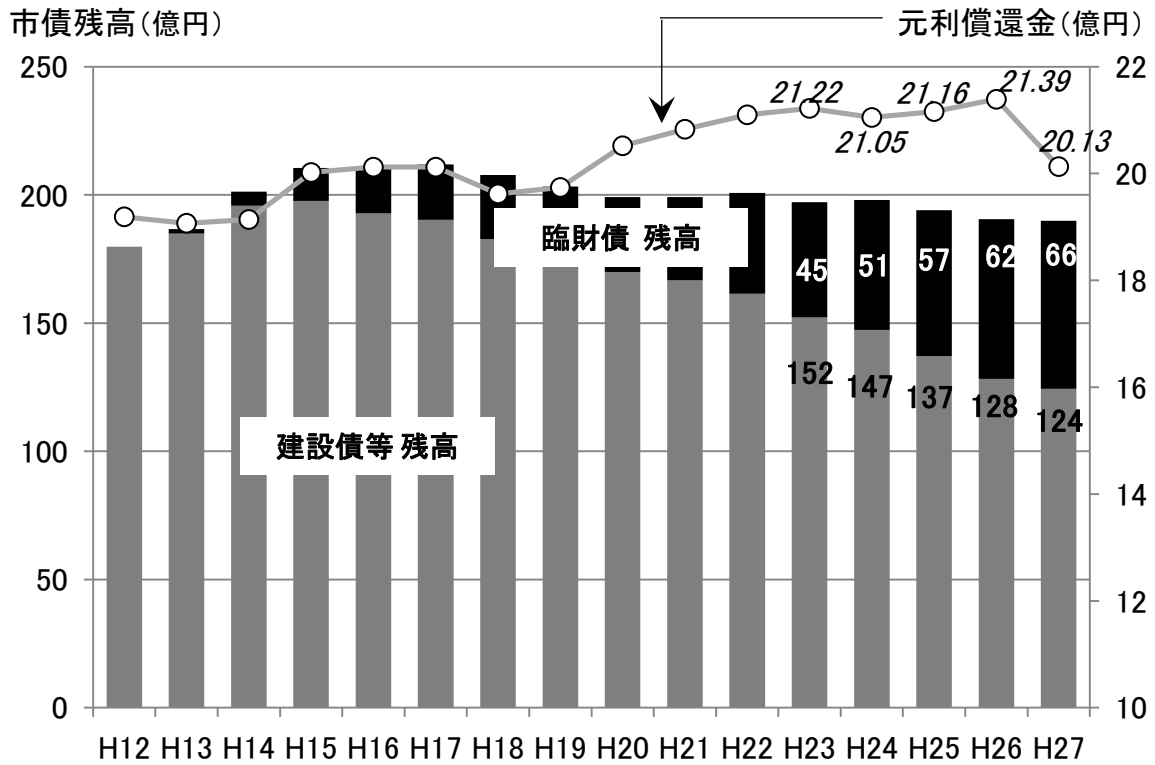
歳出(性質)	H27当初		H26当初		前年度当初比較		主な増減理由 増減額(かつこ内はH27当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,422,346	15.1	2,460,981	17.0	△ 38,635	△ 1.6	職員給与・共済費(退職手当除く)△20,181(1,658,221)、退職手当△66,850(198,174)、議員報酬・共済費+11,421(111,655)、その他特別職(選挙・国勢調査含む)+39,552(435,497)
扶助費	1,926,116	12.1	1,817,065	12.5	109,051	6.0	障がい者訓練等給付費+58,000(440,000)、生活保護費+9,659(210,218)、生活困窮者自立支援+8,689(9,262)、臨時福祉給付金・子育て世帯給付金+53,860皆増、老人ホーム入所措置△7,766(57,033)、児童手当△8,735(570,640)
公債費	2,014,791	12.6	2,160,069	14.9	△ 145,278	△ 6.7	市債元金償還△103,676(1,844,591)、市債利子償還△41,142(168,300)
義務的経費計	6,363,253	39.8	6,438,115	44.4	△ 74,862	△ 1.2	
物件費	1,700,513	10.6	1,637,175	11.3	63,338	3.9	ふるさと寄附取扱い+20,437皆増、少子化対策事業+8,816皆増、児童・高齢者予防接種+9,375(83,063)、除雪機(地域・学校)+9,850皆増、水路橋・ため池点検+31,000皆増、県営園場整備+18,804皆増、駅前広場・広小路調査△8,900(1,100)、こまかつぱ活用△3,000皆減、生ごみ堆肥化処理実験△11,012(17,592)、消防団無線機△3,486皆減
維持補修費	99,437	0.6	90,937	0.6	8,500	9.3	道路+1,890(20,000)、学校+3,050(28,000)、庁舎+1,800(3,000)
補助費等	3,208,935	20.1	3,078,134	21.2	130,801	4.2	多面的機能支払+62,424(69,701)、屋外広告物改善補助+10,000皆増、公共下水道会計+131,788(420,153)、文化財団+9,958(125,298)、給食財団+5,909(102,339)、特養開設準備補助△24,000皆減、伊南行政(病院含む)△284,021(941,841)、上伊那広域連合+352,127(628,376)、上伊那消防広域化△142,096皆減
普通建設事業費	2,494,861	15.6	1,196,309	8.3	1,298,552	108.5	
補助事業	1,791,278	11.2	727,026	5.0	1,064,252	146.4	経塚保育園・子育て支援センター建設(補助分)+419,372(439,500)、市民体育館耐震改修(補助分)+128,000皆増、都市中心拠点施設整備補助+77,000皆増、十二天の森用地取得+150,000皆増、都市計画街路中割経塚線+100,000(300,000)スマートICアクセス道路+70,000(90,000)、道路・橋梁・交安施設整備+38,593(535,000)経塚団地建替え+34,081(78,706)、公園長寿命化+42,000皆増、農業基盤整備+15,000皆増、中沢小学校エレベータ設置△35,500皆減
単独事業	703,583	4.4	469,283	3.3	234,300	49.9	経塚保育園・子育て支援センター建設(単独分)+20,000皆増、雨量計設置+12,700皆増、市民体育館耐震改修(単独分)+212,800皆増、行政チャンネルデジタル化+58,000皆増、市有林造成・森の里親+6,290(9,920)、駅前駐車場管理機器+7,000皆増、墓地整備△14,773皆減、駒ヶ根ファームス改修△6,500皆減、土地開発公社保有地取得△65,827皆減
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	
積立金	64,035	0.4	4,643	0.0	59,392	1,279.2	ふるさとづくり基金+50,000(50,650)、温泉開発基金+4,800(6,000)、減債基金+4,600皆増
投資出資貸付金	951,200	5.9	1,012,200	7.0	△ 61,000	△ 6.0	企業立地資金預託△60,000(565,000)、勤労者生活資金預託△1,000(5,000)
繰出金	1,082,766	6.8	1,009,487	7.0	73,279	7.3	国保会計+63,681(210,116)、介護会計△8,356(459,888)、後期高齢会計+5,557(76,733)農集会計+11,230(330,993)、市場会計+1,167(5,036)
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
合計	15,995,000	100.0	14,497,000	100.0	1,498,000	10.3	

平成27年度一般会計予算 市債一覧

(単位 千円)

対象事業		予算額	後年度交付税算入	
			算入率 %	算入額
建設事業	道路橋梁(補助事業分)	177,100	22.2	39,316
	道路橋梁(単独事業分)	71,100	—	—
	都市計画街路中割経塚線	121,500	22.2	26,973
	(仮)駒ヶ岳スマートICアクセス道路	36,400	22.2	8,081
	河川改良	4,500	—	—
	公園用地取得(十二天の森)	81,000	22.2	17,982
	公園施設長寿命化	14,400	22.2	3,197
	公園トイレ改築(向ヶ丘)	5,800	30.0	1,740
	市営住宅建替え(経塚)	39,200	—	—
	市営住宅長寿命化(美里・向ヶ丘)	2,700	—	—
	農業基盤整備(北原)	4,200	—	—
	農業基盤整備(北原)	1,300	22.2	289
	農村災害対策(大沼池)	1,600	22.2	355
	林道開設(天白高鳥谷線)	8,400	22.2	1,865
	経塚保育園・子育て支援センター	197,700	22.2	43,889
	経塚保育園ペレットボイラー	9,000	30.0	2,700
	市民体育館耐震補強	65,100	22.2	14,452
	市民体育館大規模改修	107,600	—	—
	都市機能中心拠点整備補助	34,600	22.2	7,681
	学校施設(赤中プール・竜東給食センター)	9,200	—	—
	消防団小型ポンプ積載車	4,500	30.0	1,350
	雨量計	12,700	70.0	8,890
	行政チャンネルデジタル化	13,000	30.0	3,900
駅前立体駐車場管理システム	5,200	—	—	
	建設債小計	1,027,800	17.8	182,660
その他	退職手当債	130,000	—	—
	臨時財政対策債	635,000	100.0	635,000
		その他小計	765,000	83.0
合計		1,792,800	45.6	817,660

一般会計 市債残高・元利償還金の推移



- ・H25まで決算、H26は見込み、H27は予算額
- ・「元利償還金」は、建設債等＋臨財債の総額で、繰上償還を除いた額

「臨財債」＝臨時財政対策債

- ・平成13年度地方財政計画から制度化
- ・本来交付されるべき地方交付税の額に対して実際に交付される額が少ないため、その不足分を市が肩代わりして資金手当てする借入金
- ・後年度の借入金返済に要する元利償還金は、その全額が地方交付税の計算に算入される。

(単位 百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27
建設債等 残高 (増減)	15,227 △ 924	14,737 △ 490	13,713 △ 1,024	12,830 △ 883	12,439 △ 391
臨財債 残高 (増減)	4,486 561	5,062 576	5,685 623	6,219 534	6,558 339
合計残高 (増減)	19,713 △ 363	19,799 86	19,398 △ 401	19,049 △ 349	18,997 △ 52
元利償還金 (増減)	2,122 12	2,105 △ 17	2,116 11	2,139 23	2,013 △ 126

白紙

平成27年度 基金の状況

(単位 千円)

基金名	26年度末 残高見込  A	27年度当初予算				27年度末の見込み	
		利子 収入	増減			残高見込  D=A-B+C	前年度末 との比較  D-A
			取崩し (減)  B	積立て (増)  C	うち、 利子 積立		
教育基金	132,068	260		300		132,368	300
義務教育施設整備基金	22,434	67		67	67	22,501	67
文化振興基金	7,757	32	3,000	32	32	4,789	△ 2,968
相川文庫充実基金	15,055	45				15,055	
中城文庫充実基金	11,100	33				11,100	
老人福祉基金	31,281	53		200		31,481	200
財政調整基金	701,674	2,100		2,100	2,100	703,774	2,100
ふるさとづくり基金	234,983	650	99,000	50,650	650	186,633	△ 48,350
減債基金	1,596	5		4,600		6,196	4,600
農林業後継者育成基金	9,436	18				9,436	
福祉のまちづくり基金	266,530	479				266,530	
ふるさと水と土基金	8,000	17				8,000	
高度情報化基金	7,345	5		5	5	7,350	5
東伊那農村公園振興基金	24,300	81	10,000	81	81	14,381	△ 9,919
温泉開発基金	3,952			6,000		9,952	6,000
一般会計分 計	1,477,511	3,845	112,000	64,035	2,935	1,429,546	△ 47,965
国民健康保険事業基金	41,374	166	40,000			1,374	△ 40,000
介護給付費準備基金	5,759	45	5,715	45	45	89	△ 5,670
農業集落排水施設整備基金	997,118	1,953	27,948	48,433	1,953	1,017,603	20,485
土地開発基金(現金分)	82,190	246		5,246	246	87,436	5,246
中沢財産区財政調整基金	10,220	3	104	3	3	10,119	△ 101
特別会計分 計	1,136,661	2,413	73,767	53,727	2,247	1,116,621	△ 20,040
合計	2,614,172	6,258	185,767	117,762	5,182	2,546,167	△ 68,005

平成27年度一般会計予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		100,600千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	441,500	231,000	178,100	0	32,400	0
都市計画街路 中割経塚線整備事業	300,000	165,000	121,500		13,500	0
(仮称)駒ヶ岳スマートインター チェンジ整備事業	90,000	49,500	36,400		4,100	0
駒ヶ根駅前広場整備計画	1,000	500			500	0
都市公園長寿命化対策事業	42,000	16,000	14,400		11,600	0
都市公園整備事業	8,500		5,800		2,700	0
過年度の都市計画事業に係る当 年度の市債元利償還金	505,152				68,200	436,952
合計	946,652	231,000	178,100	0	100,600	436,952

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		41,500千円			(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金 (温泉揚湯・配湯施設費)	35,500				35,500	0
温泉開発基金積立金	6,000				6,000	0
合計	41,500	0	0	0	41,500	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示しています。

平成27年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の用途

地方消費税交付金予算額	629,000千円			
うち、引き上げ分=17分の7	259,000千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	予算額	うち 一般財源 A	地方消費税 引き上げ分 B	その他 一般財源 A-B
社会福祉費	1,932,450	1,350,199	132,543	1,217,656
障がい者福祉	527,944	157,866	15,497	142,369
老人福祉	177,089	162,472	15,949	146,523
福祉医療	174,711	114,673	11,257	103,416
国保、介護、後期高齢者医療	1,052,706	915,188	89,840	825,348
児童福祉費	1,690,402	382,852	37,582	345,270
子育て支援、子ども交流センター	75,912	41,087	4,033	37,054
公立・私立保育所運営	888,284	166,201	16,315	149,886
児童発達支援	31,341	3,748	368	3,380
青少年育成	2,378	2,378	233	2,145
児童手当、児童扶養手当	688,252	165,203	16,217	148,986
母子父子福祉	4,235	4,235	416	3,819
生活保護費	257,485	58,551	5,748	52,803
生活保護、授産、生活困窮者支援	257,485	58,551	5,748	52,803
保健衛生費	940,098	846,796	83,127	763,669
予防接種	83,063	83,063	8,154	74,909
母子保健	57,442	49,634	4,872	44,762
健康診査、健康づくり	55,289	41,798	4,103	37,695
地域医療確保(病院運営負担)	744,304	672,301	65,998	606,303
合計	4,820,435	2,638,398	259,000	2,379,398

- 1 地方消費税率(平成26年4月から1.0%→1.7%に改正)の引き上げ分(=0.7%相当分)は、全額、社会保障施策に要する経費に充当
- 2 「社会保障施策に要する経費」とは、年金、医療、介護、子育ての4経費をさし、市の予算のうち上表の経費
- 3 「予算額」は、正規職員人件費及び総務事務費を除いた額
- 4 地方消費税の各項目への充当額(B)は、「うち一般財源(A)」の合計額に占める各項目の(A)の割合で按分

## 国の平成27年度予算及び経済見通し

### 1 国の平成27年度一般会計予算案・当初対比

(単位 兆円、%)

【歳入】	H27	H26	比較		【歳出】	H27	H26	比較	
			額(兆)	率(%)				額(兆)	率(%)
税収	54.5	50.0	4.5	9.0	国債費	23.4	23.3	0.1	0.8
公債金	36.9	41.3	▲4.4	▲10.6	基礎的財政収支経費	72.9	72.6	0.3	0.4
建設公債	6.0	6.0	0.0	0.0	うち社会保障関係費	31.5	30.5	1.0	3.3
赤字公債	30.9	35.3	▲4.4	▲12.4	うち地方交付税交付金	15.5	16.1	▲0.6	▲0.4
その他	4.9	4.6	0.3	7.0					
歳入合計	96.3	95.9	0.4	0.5	歳出合計	96.3	95.9	0.4	0.5

※消費税率8%への引上げに伴うH27税収増＝1.7兆円

(ポイント)

『経済対策・26年度補正予算・27年度税制改正とあわせ、  
経済再生と財政再建の両立を実現する予算』

○経済再生と財政再建の両立

- ① 地方創生の観点から、魅力あふれる「まち、ひと、しごとづくり」を推進
- ② 女性が輝く社会実現、子育て支援・医療・介護分野の充実
- ③ 持続可能な社会保障制度の確立
- ④ 国土強靱化の推進、震災復興の加速化
- ⑤ 外交・安全保障の立て直し

○財政健全化目標の堅持

- ① PB赤字GDP比半減目標の達成
- ② 国債発行額は4兆円超の大幅な減額

### 2 政府経済見通し

主要経済指標		H25 実績	H26 見込み	H27 見通し	対前年度比増減率(%)					
					H25		H26		H27	
					名目	実質	名目	実質	名目	実質
GDP	国内総生産	483兆円	491兆円	505兆円	1.8	2.1	1.7	▲0.5	2.7	1.5
	民間消費	297兆円	295兆円	304兆円	2.7	2.5	▲0.4	▲2.7	2.8	2.0
	民間住宅	16兆円	15兆円	15兆円	12.5	9.3	▲7.8	▲10.7	1.9	1.5
	企業設備投資	68兆円	70兆円	73兆円	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
雇用	労働力人口	6,578万人	6,589万人	6,596万人	0.3		0.2		0.1	
	就業者数	6,322万人	6,354万人	6,364万人	0.7		0.5		0.2	
	雇用者数	5,564万人	5,601万人	5,617万人	1.0		0.7		0.3	
	完全失業率	3.9%	3.6%	3.5%						
生産	鉱工業生産指数増減率	3.2%	▲0.5%	2.7%	・平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(H27.2.12閣議決定)					
物価	企業物価指数変化率	1.9%	3.1%	▲1.0%						
	消費者物価指数変化率	0.9%	3.2%	1.4%						
	GDPデフレーター変化率	▲0.3%	2.2%	1.2%						

【平成26年度】

駆け込み需要の反動減や夏の天候不順等で個人消費に弱さ。年度前半は実質GDP成長率がマイナスに。輸入物価の上昇等による物価上昇に家計所得が追いつかない状況も。結果、消費者物価は3.2%上昇、実質成長率はマイナス0.5%が見込まれる。

【平成27年度】

- 緊急経済対策などの政策取組等により雇用・所得環境が改善、交易条件も改善し堅調な民需に支えられて好循環が進展し景気回復が見込まれる。
- 原油価格低下あるものの日銀効果等もあり消費者物価は1.4%上昇しデフレ脱却が進展
- 結果、実質成長率は1.5%程度、景気実感に近い名目成長率は2.7%程度  
(前提となる為替水準＝118.7円/ドル)



## 平成27年度地方財政計画

### 1 地方財政の収支(震災関連を除く。)

(単位 兆円、%)

【歳入】	H27	H26	比較		【歳出】	H27	H26	比較	
			額(兆)	率(%)				額(兆)	率(%)
地方税	37.49	35.01	2.48	7.1	給与関係経費	20.34	20.34	0.00	0.0
譲与税・交付金	2.80	2.88	▲ 0.08	▲ 2.8	うち退職手当以外	18.53	18.48	0.05	0.3
地方交付税	16.75	16.89	▲ 0.14	▲ 0.8	一般行政経費	35.06	33.22	1.84	5.5
地方債	9.50	10.56	▲ 1.06	▲ 10.0	うち社会保障費等	18.55	17.40	1.15	6.6
うち臨財債	4.53	5.59	▲ 1.06	▲ 19.1	うち創生事業	1.00	—	1.00	皆増
その他	18.73	18.02	0.71	3.9	うち元気創造事業	—	0.35	▲ 0.35	皆減
【うち、実質的な交付税額】					地域対策(歳出特別枠)	0.85	1.20	▲ 0.35	▲ 29.2
交付税+臨財債	21.28	22.48	▲ 1.20	▲ 5.3	公債費	12.95	13.07	▲ 0.12	▲ 0.9
(交付税交付団体ベースの)					投資的経費	11.00	11.00	0.00	0.0
一般財源総額	60.17	59.43	0.74	1.2	その他	5.07	4.53	0.54	11.9
歳入合計	85.27	83.36	1.91	2.3	歳出合計	85.27	83.36	1.91	2.3

### 2 地方の財源不足の補填

(単位 兆円)

国税5税収入のうち法定の交付税財源(法定率分)		13.30	①	
地方財政の財源不足額		7.82	②= 下記地方財政対策	
地方財政対策	国	国加算(法定加算0.44+別枠加算0.23)	0.68	③
		折半ルール分(2.91×折半)	1.46	④(=⑩)
		国一般会計から交付税特別会計への繰出金	15.44	⑤=①③④=「入口ベース」
		(特別会計内)地方法人税100%直入	0.48	⑥
		(特別会計内)余剰金活用等	0.83	
		交付税特別会計から地方への交付税総額	16.75	⑤+⑥=「出口ベース」
	国における地方財政対策 計	2.51	⑦=③④⑥-精算0.94	
	地方	○起債充当率引上げ(財源対策債の発行)	0.78	⑧
		○臨財債の償還財源として臨財債を増発	3.07	⑨
		○折半ルール分(2.91×折半。臨財債を増発)	1.46	⑩(=④)
地方における地方財政対策 計	5.31	⑪=⑧⑨⑩		
地方財政対策 合計		7.82	⑦+⑪(=②)	
地方財政計画における臨時財政対策債合計		4.53	⑨+⑩	

### 3 平成27年度地方財政計画のポイント

#### (1) 総額の確保

- ① 地方財政規模は拡大 +1.91兆円、+2.3%
- ② 消費税8%平年化及び景気回復により地方税収は大幅増 +2.48兆円、+7.1%
- ③ 地方(交付税交付団体)の一般財源総額は増額 +0.74兆円、+1.2%
- ④ 「別枠加算」「歳出特別枠」は縮小するも一定額を確保 0.23兆円、0.85兆円
- ⑤ 臨時財政対策債を抑制し地方財政の質を改善 △19.1%

#### (2) 内容の拡充

- ① まち・ひと・しごと創生事業費を1兆円計上
- ② 公共施設の老朽化対策事業費を0.35兆円計上
- ③ 公営企業会計の法適化経費に地方債で資金手当て H27～31の間
- ④ 企業債の償還年数を耐用年数相当に延長し公営企業の構造的な資金不足を抑制